

# 環境未来都市評価手法等検討会（第6回）

## 議事次第

日時：平成25年2月26日（火）

9：00～10：00

場所：永田町合同庁舎8階 C会議室

1. 開会
2. 議事
  - ①ストック評価について（資料2-1、資料2-2）
  - ②評価結果の提示方法について（資料3、資料4）
3. 評価手法に関する情報提供
4. 閉会

## 配布資料一覧

資料1. 環境未来都市評価手法等検討会 設置要綱

資料2-1. 環境未来都市のストック評価手法の改善について～高齢化指標案の調査結果～

資料2-2. 環境未来都市のストック評価手法の改善について

資料3. フロー評価のための目標定量化依頼結果

資料4. 環境未来都市評価結果提示イメージ

参考資料. 環境未来都市評価手法等検討会（第5回）議事要旨

## 環境未来都市評価手法等検討会 設置要綱

## (設置)

1. 内閣官房に環境未来都市評価手法等検討会（以下「評価手法等検討会」という。）を置く。

## (任務)

2. 評価手法等検討会は、環境未来都市等の取組状況等を適切に評価するための企画立案等を行うことを任務とする。

## (構成)

3. (1) 評価手法等検討会は、学識経験者等の構成員を委員として構成するものとする。  
(2) 座長は評価手法等検討会構成員が互選し、座長代理は座長が必要に応じて指名する。

## (招集)

4. 評価手法等検討会の会議は、座長が招集する。

## (会議の開催)

5. (1) 評価手法等検討会は、構成員の3分の1以上が出席しなければ、会議を開くことができない。ただし、座長は、やむを得ない理由により評価手法等検討会の会議を開く余裕のない場合においては、事案の概要を記載した書面を構成員に送付し、その意見を徴することをもって、会議に代えることができる。  
(2) 評価手法等検討会には、必要に応じて構成員以外の者の出席を求めることができる。

## (議事の公開)

6. 評価手法等検討会の会議は公開する。ただし、座長が公開することにより支障があると認める場合には、非公開とすることができる。また、議事要旨を作成し、評価手法等検討会の会議の終了後速やかに公開する。

## (庶務)

7. 評価手法等検討会の庶務は、内閣官房地域活性化統合事務局において処理する。

## (雑則)

8. この要綱に定めるもののほか、評価手法等検討会の議事及び運営に関し必要な事項は、座長が定める。

## (附則) (平成24年3月28日)

この要綱は、平成24年3月28日から施行する。

## 環境未来都市のストック評価手法の改善について ～高齢化指標案の調査結果～

### 1. はじめに

2012年12月20日（木）第5回環境未来都市評価手法等検討会にて検討した高齢化指標案について、それらの実現性を調査した。以下にその結果を報告する。

### 2. 高齢化指標の実現性検討

第5回環境未来都市評価手法等検討会では、以下の5つが高齢化に関連する指標案が実現性可否の調査対象に挙げられた。

- 平均寿命・健康寿命
- 高齢者の要介護率  
（要介護認定の高齢者（65歳以上）人口／高齢者（65歳以上）人口）
- 高齢者の有業率  
（有業の高齢者（65歳以上）人口／高齢者（65歳以上）人口）
- 高齢者の投票率  
（投票した高齢者（65歳以上）人口／高齢者（65歳以上）人口）
- 社会保障費（医療費、介護費）  
一人当たりの社会保障費（医療費＋介護費）／高齢者（65歳以上）人口

指標化するためには、全国市区町村の統計データが必要あるため、5つの指標案について統計データの有無を調査した。

表 1. 高齢化に関連する指標案の統計データ

高齢化に関する指標案	統計データ	
	抽出先	最新公表年
平均寿命・健康寿命	厚生労働省 「生命表」 健康寿命については、算出プログラムを利用するにあたって、市民への「健康認識アンケート調査」が必要であるため指標化は見送り。	平成 24 年
高齢者の要介護率	厚生労働省 「介護保険事業状況報告」	平成 17 年
高齢者の有業率	総務省 「国勢調査（産業等基本集計（労働力状態、就業者の産業など）」	平成 22 年

高齢者の投票率	各省庁の統計データを調査した結果、該当データないため、指標化は見送り。また選挙管轄の総務省自治行政局選挙部（中央選挙管理委員会）に問い合わせたが、高齢者に限定した投票数の集計は無いとのこと。
社会保障費（医療費、介護費）	全国市区町村レベルでの統計データなしのため見送り。また、国民健康保険に加入していない人のデータは入手できない、今後も一般に広くデータが公開される性質のものではないとのこと。

1

2 上記調査結果から、統計データが利用可能な以下 3 つの指標を CASBEE 都市に組み込み、  
3 ケーススタディを実施した。

4

5 (1) 平均寿命 評価指標： (男性の平均寿命+女性の平均寿命) / 2

6 (2) 健康水準 評価指標： 要介護認定者数 / 総人口

7 (3) 高齢者労働力率 評価指標： 65 歳以上有業者数 / 65 歳以上人口

8

9

2013 年 2 月

第 6 回環境未来都市評価手法検討会

## 環境未来都市のストック評価手法の改善について

### 1. はじめに

昨年末の打ち合わせを受け、都市の環境性能評価ツール『CASBEE 都市』に少子高齢化対策に関連する指標を組み込む作業を実施した。以下にその結果を報告する。

### 2. 評価手法の改善方法について

CASBEE 都市に以下の三つの評価項目を組み込んだ。

- ①平均寿命                      評価指標：（男性の平均寿命+女性の平均寿命）／2
- ②健康水準                      評価指標： 要介護認定者数／総人口
- ③高齢者労働力率              評価指標： 65 歳以上有業者数／65 歳以上人口

尚、上記三つの評価項目の組み込みに際しては、以下の二案を検討した。

案 1：現行の中項目『Q2-3 社会活力』に①、②を追加、『Q3-1 産業力』に③を追加

案 2：新規中項目『Q2-4 少子高齢化対策』を設置して、小項目に①、②、③を設定

※人口自然増減率と人口社会増減率の二つの指標は統合→人口増減率という項目を新設

参考情報として現行の CASBEE 都市の評価項目一覧を別表 1 に、案 1 における評価項目の一覧を別表 2 に、案 2 における評価項目の一覧を別表 3 に示す。

### 3. 環境未来都市を対象としたケーススタディ

現行の CASBEE 都市、改定案 1、および改定案 2 の三つのツールを用いて環境未来都市の評価を実施した。

表 1 に環境未来都市の評価結果を 3 ケースごとに示す。3 ケースとも、環境負荷 L の評価結果は同じである。環境品質・活動度 Q の評価結果と環境効率 BEE の評価結果は、少子高齢化対策に関連する評価項目を加えたことによってケース毎に差異がみられる。

表 1. 環境未来都市の評価結果

(赤字：標準版より Q 値が増加 青字：標準版より Q 値が減少)

	現行版 (2013 年標準版)			改定案 (未来都市評価版案 1)			改定案 (未来都市評価版案 2)		
	Q	L	BEE	Q	L	BEE	Q	L	BEE
下川町	57.4	50.8	1.13	61.1	50.8	1.20	56.5	50.8	1.11
柏市	48.1	43.8	1.01	47.4	43.8	1.08	50.3	43.8	1.15
横浜市	45.2	45.0	1.00	44.2	45.0	0.98	47.2	45.0	1.05
富山市	61.9	51.0	1.21	58.7	51.0	1.15	62.1	51.0	1.22
北九州市	56.5	50.1	1.13	50.6	50.1	1.01	55.3	50.1	1.10
大船渡市	58.7	41.8	1.40	58.4	41.8	1.40	57.1	41.8	1.37
陸前高田市	50.0	38.4	1.30	48.8	38.4	1.27	47.4	38.4	1.24
住田町	60.8	49.3	1.23	59.7	49.3	1.21	57.3	49.3	1.16
釜石市	60.1	41.9	1.43	56.9	41.9	1.36	56.9	41.9	1.36
岩沼市	54.6	54.2	1.01	53.9	54.2	1.00	56.5	54.2	1.04
東松島市	43.2	50.7	0.85	43.6	50.7	0.86	42.0	50.7	0.83
南相馬市	50.2	40.7	1.23	48.3	40.7	1.19	49.4	40.7	1.21
新地町	49.3	50.7	0.97	48.7	50.7	0.96	48.0	50.7	0.95

#### 4. まとめ

現行の CASBEE 都市に、少子高齢化対策に関連する評価項目を追加して環境未来都市の評価を実施した。評価項目の組み込み方によって、Q のスコアが最大で 5 点程異なることが示された。

この原因として、追加する指標を「少子高齢化対策」という中項目を追加した上で、社会的価値の指標群に入れるか、中項目は追加せず既存の中項目の中で社会的価値、経済的価値の指標群に分散して入れるかによって、重みが変わってくるためである。

案 1 の方が追加した指標の重みが大きくなり、案 2 の方が追加した指標の重みが小さくなる。

(「高齢者労働力率」を例にとると、全体を 1 とした場合の重みは案 1: 1/18 案 2: 1/36)

今後、未来都市の評価の目的と照らし合わせながら、評価項目の設定の仕方についてさらなる検討が必要である。

■別表1 (CASBEE 都市 (標準版) の評価項目と対応指標、およびデータ出典の一覧)

	大項目	中項目	小項目	評価指標	データ出典	
環境品質・活動度Q	Q1 環境	Q1.1 自然保全	Q1.1.1 自然的土地比率	(林野面積+主要湖沼面積) / 総面積	国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」	
		Q1.2 環境質	Q1.2.1 大気質	光化学オキシダント (平均値) 昼間 1時間値が0.12ppm以上であった日数	国立環境研究所「環境GIS」	
			Q1.2.2 水質	河川BODの日間平均値の75%値	国立環境研究所「環境GIS」	
		Q1.3 資源循環	Q1.3.1 一般廃棄物のリサイクル率	ごみのリサイクル率	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 「一般廃棄物処理実態調査」	
	Q1.4 CO <sub>2</sub> 吸収源対策	Q1.4.1 森林によるCO <sub>2</sub> 吸収源対策	森林面積×吸収原単位* / 補正人口 *吸収原単位=全国の森林によるCO <sub>2</sub> 吸収量 / 全国土面積	農林水産省センサス統計室「世界農業センサス」、 国立環境研究所「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」		
	Q2 社会	Q2.1 生活環境	Q2.1.1 住居水準 充実度	1住宅当たり延べ床面積	総務省統計局 「住宅・土地統計調査報告」	
			Q2.1.2 交通安全性	交通事故発生件数 / 補正人口	警察庁交通局「交通統計」	
			Q2.1.3 防犯性	刑法犯認知件数 / 補正人口	警察庁刑事局「犯罪統計書」	
			Q2.1.4 災害対応度	二次医療圏内の災害拠点病院数 / 二次医療圏域内人口	防災科学研究所 「災害拠点病院等データベースWEB版」	
		Q2.2 社会サービス	Q2.2.1 教育サービス 充実度	(小学校児童数+中学校生徒数) / (小学校教員数+中学校教員数)	文部科学省生涯学習政策局 「学校基本調査報告書」	
			Q2.2.2 文化サービス 充実度	(公民館数+図書館数) / 総面積	文部科学省生涯学習政策局 「社会教育調査報告書」	
			Q2.2.3 医療サービス 充実度	医師数 / 補正人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「医師・歯科医師・薬剤師調査」	
			Q2.2.4 保育サービス 充実度	保育所数 / 5歳未満人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「社会福祉施設等調査報告」	
			Q2.2.5 高齢者サービス 充実度	介護老人福祉施設数 / 65歳以上人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「社会福祉施設等調査報告」	
		Q2.3 社会活力	Q2.3.1 人口自然 増減率	(出生数-死亡数) / 総人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「人口動態調査」	
			Q2.3.2 人口社会 増減率	(転入者数-転出者数) / 総人口	総務省統計局 「住民基本台帳人口移動報告年報」	
		Q3 経済	Q3.1 産業力	Q3.1.1 1人当たり GRP相当額	(農業産出額+製造品出荷額等+ 商業年間商品販売額) / 補正人口	農林水産省大臣官房統計情報部「生産農業所得統計」、 経済産業省経済産業政策局「工業統計表」、「商業統計表」
			Q3.2 財政基盤力	Q3.2.1 地方税収入額	地方税 / 補正人口	総務省自治財政局「市町村別決算状況調」
				Q3.2.2 地方債残高	公債費比率	総務省自治財政局「市町村別決算状況調」
		環境 負荷 L	L1 エネルギー 起源CO <sub>2</sub> 排出量	L1.1 産業部門	—	産業部門(製造業、建設・鉱業、 農林水産業)のCO <sub>2</sub> 排出量 / 補正人口
	L1.2 民生家庭部門			—	家庭部門のCO <sub>2</sub> 排出量 / 補正人口	
	L1.3 民生業務部門			—	業務部門のCO <sub>2</sub> 排出量 / 補正人口	
	L1.4 運輸部門			—	運輸部門(自動車、鉄道、船舶)の CO <sub>2</sub> 排出量 / 補正人口	
	L2 非エネルギー 起源CO <sub>2</sub> 排出量		L2.1 廃棄物分野	—	一般廃棄物分野のCO <sub>2</sub> 排出量 / 補正人口	

■別表2 (CASBEE 都市 (環境未来都市評価版 (案1)) の評価項目と対応指標、およびデータ出典の一覧)

(口内は重み)

	大項目	中項目	小項目	評価指標	データ出典	
環境品質・活動度Q	Q1 環境	Q1.1 自然保全	Q1.1.1 自然的土地比率	(林野面積+主要湖沼面積) / 総面積	国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」	
		Q1.2 環境質	Q1.2.1 大気質	光化学オキシダント (平均値) 昼間1時間値が0.12ppm以上であった日数	国立環境研究所「環境GIS」	
			Q1.2.2 水質	河川BODの日間平均値の75%値	国立環境研究所「環境GIS」	
		Q1.3 資源循環	Q1.3.1 一般廃棄物のリサイクル率	ごみのリサイクル率	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 「一般廃棄物処理実態調査」	
	Q1.4 CO <sub>2</sub> 吸収源対策	Q1.4.1 森林によるCO <sub>2</sub> 吸収源対策	森林面積×吸収原単位* / 補正人口 *吸収原単位=全国の森林によるCO <sub>2</sub> 吸収量 / 全国土面積	農林水産省センサス統計室「世界農林業センサス」、 国立環境研究所「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」		
	Q2 社会	Q2.1 生活環境	Q2.1.1 住居水準 充実度	1住宅当たり延べ床面積	総務省統計局 「住宅・土地統計調査報告」	
			Q2.1.2 交通安全性	交通事故発生件数 / 補正人口	警察庁交通局「交通統計」	
			Q2.1.3 防犯性	刑法犯認知件数 / 補正人口	警察庁刑事局「犯罪統計書」	
			Q2.1.4 災害対応度	二次医療圏内の災害拠点病院数 / 二次医療圏域内人口	防災科学研究所 「災害拠点病院等データベースWEB版」	
		Q2.2 社会サービス	Q2.2.1 教育サービス 充実度	(小学校児童数+中学校生徒数) / (小学校教員数+中学校教員数)	文部科学省生涯学習政策局 「学校基本調査報告書」	
			Q2.2.2 文化サービス 充実度	(公民館数+図書館数) / 総面積	文部科学省生涯学習政策局 「社会教育調査報告書」	
			Q2.2.3 医療サービス 充実度	医師数 / 補正人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「医師・歯科医師・薬剤師調査」	
			Q2.2.4 保育サービス 充実度	保育所数 / 5歳未満人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「社会福祉施設等調査報告」	
			Q2.2.5 高齢者サービス 充実度	介護老人福祉施設数 / 65歳以上人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「社会福祉施設等調査報告」	
		Q2.3 社会活力	Q2.3.1 人口増減率	(出生数-死亡数+転入者数-転出者数) / 総人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「人口動態調査」 総務省統計局 「住民基本台帳人口移動報告年報」	
			Q2.3.2 平均寿命	(男性の平均寿命+女性の平均寿命) / 2	厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課 「市区町村別生命表」	1/27
			Q2.3.3 健康水準	要介護認定者数 / 総人口	厚生労働省老健局介護保険計画課 「介護保険事業状況報告(暫定)」	1/27
		Q3 経済	Q3.1 産業力	Q3.1.1 1人当たり GRP相当額	(農業産出額+製造品出荷額等+商業年間商品販売額) / 補正人口	農林水産省大臣官房統計情報部「生産農業所得統計」 経済産業省経済産業政策局「工業統計表」、「商業統計表」
	Q3.1.2 高齢者労働力率			65歳以上有業者数 / 65歳以上人口	総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査」	1/18
	Q3.2 財政基盤力		Q3.2.1 地方税収入額	地方税 / 補正人口	総務省自治財政局「市町村別決算状況調」	
			Q3.2.2 地方債残高	公債費比率	総務省自治財政局「市町村別決算状況調」	
	環境負荷L	L1 エネルギー 起源CO <sub>2</sub> 排出量	L1.1 産業部門	—	産業部門(製造業、建設・鉱業、農林水産業)のCO <sub>2</sub> 排出量 / 補正人口	環境省 「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策)策定支援サイト: 部門別CO <sub>2</sub> 排出量の現況推計」
			L1.2 民生家庭部門	—	家庭部門のCO <sub>2</sub> 排出量 / 補正人口	
			L1.3 民生業務部門	—	業務部門のCO <sub>2</sub> 排出量 / 補正人口	
			L1.4 運輸部門	—	運輸部門(自動車、鉄道、船舶)のCO <sub>2</sub> 排出量 / 補正人口	
		L2 非エネルギー 起源CO <sub>2</sub> 排出量	L2.1 廃棄物分野	—	一般廃棄物分野のCO <sub>2</sub> 排出量 / 補正人口	



■別表3 (CASBEE 都市 (環境未来都市評価版 (案3)) の評価項目と対応指標、およびデータ出典の一覧)

(口内は重み)

	大項目	中項目	小項目	評価指標	データ出典	
環境品質・活動度Q	Q1 環境	Q1.1 自然保全	Q1.1.1 自然的土地比率	(林野面積+主要湖沼面積) / 総面積	国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」	
		Q1.2 環境質	Q1.2.1 大気質	光化学オキシダント (平均値) 昼間1時間値が0.12ppm以上であった日数	国立環境研究所「環境GIS」	
			Q1.2.2 水質	河川BODの日間平均値の75%値	国立環境研究所「環境GIS」	
		Q1.3 資源循環	Q1.3.1 一般廃棄物のリサイクル率	ごみのリサイクル率	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 「一般廃棄物処理実態調査」	
	Q1.4 CO <sub>2</sub> 吸収源対策	Q1.4.1 森林によるCO <sub>2</sub> 吸収源対策	森林面積×吸収原単位* / 補正人口 *吸収原単位=全国の森林によるCO <sub>2</sub> 吸収量 / 全国土面積	農林水産省センサス統計室「世界農林業センサス」、 国立環境研究所「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」		
	Q2 社会	Q2.1 生活環境	Q2.1.1 住居水準 充実度	1住宅当たり延べ床面積	総務省統計局 「住宅・土地統計調査報告」	
			Q2.1.2 交通安全性	交通事故発生件数 / 補正人口	警察庁交通局「交通統計」	
			Q2.1.3 防犯性	刑法犯認知件数 / 補正人口	警察庁刑事局「犯罪統計書」	
			Q2.1.4 災害対応度	二次医療圏内の災害拠点病院数 / 二次医療圏域内人口	防災科学研究所 「災害拠点病院等データベースWEB版」	
		Q2.2 社会サービス	Q2.2.1 教育サービス 充実度	(小学校児童数+中学校生徒数) / (小学校教員数+中学校教員数)	文部科学省生涯学習政策局 「学校基本調査報告書」	
			Q2.2.2 文化サービス 充実度	(公民館数+図書館数) / 総面積	文部科学省生涯学習政策局 「社会教育調査報告書」	
			Q2.2.3 医療サービス 充実度	医師数 / 補正人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「医師・歯科医師・薬剤師調査」	
			Q2.2.4 保育サービス 充実度	保育所数 / 5歳未満人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「社会福祉施設等調査報告」	
			Q2.2.5 高齢者サービス 充実度	介護老人福祉施設数 / 65歳以上人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「社会福祉施設等調査報告」	
		Q2.3 社会活力	Q2.3.1 人口増減率	(出生数-死亡数+転入者数-転出者数) / 総人口	厚生労働省大臣官房統計情報部 「人口動態調査」 総務省統計局 「住民基本台帳人口移動報告年報」	
		Q2.4 少子高齢化対策	Q2.4.1 平均寿命	(男性の平均寿命+女性の平均寿命) / 2	厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課 「市区町村別生命表」	1/36
			Q2.4.2 健康水準	要介護認定者数 / 総人口	厚生労働省老健局介護保険計画課 「介護保険事業状況報告(暫定)」	1/36
			Q2.4.3 高齢者労働力率	65歳以上有業者数 / 65歳以上人口	総務省統計局統計調査部国勢統計課 「国勢調査」	1/36
	Q3 経済	Q3.1 産業力	Q3.1.1 1人当たり GRP相当額	(農業産出額+製造品出荷額等+商業年間商品販売額) / 補正人口	農林水産省大臣官房統計情報部「生産農業所得統計」 経済産業省経済産業政策局「工業統計表」、「商業統計表」	
		Q3.2 財政基盤力	Q3.2.1 地方税収入額	地方税 / 補正人口	総務省自治財政局「市町村別決算状況調」	
			Q3.2.2 地方債残高	公債費比率	総務省自治財政局「市町村別決算状況調」	
	環境負荷L	L1 エネルギー 起源CO <sub>2</sub> 排出量	L1.1 産業部門	—	産業部門(製造業、建設・鉱業、農林水産業)のCO <sub>2</sub> 排出量 / 補正人口	環境省 「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策)策定支援サイト: 部門別CO <sub>2</sub> 排出量の現況推計」
			L1.2 民生家庭部門	—	家庭部門のCO <sub>2</sub> 排出量 / 補正人口	
			L1.3 民生業務部門	—	業務部門のCO <sub>2</sub> 排出量 / 補正人口	
			L1.4 運輸部門	—	運輸部門(自動車、鉄道、船舶)のCO <sub>2</sub> 排出量 / 補正人口	
		L2 非エネルギー 起源CO <sub>2</sub> 排出量	L2.1 廃棄物分野	—	一般廃棄物分野のCO <sub>2</sub> 排出量 / 補正人口	



# フロー評価のための目標定量化依頼結果 (赤字:修正部分)

## 資料3

凡例) ー 記載無し  
 赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく  
 黄色 計画書内の情報から数値目標(案)が示せる  
 緑色 委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる  
 青色 価値分類について  
 「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)と、各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値に分類  
 環境価値:低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等  
 社会的価値:健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等  
 経済的価値:安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等  
 環境未来都市計画書に記載されている目標値分析

環境未来都市計画書分析結果

環境未来都市	取組	通し番号	価値分類	目標値(5年)										目標値(1年)										備考
				計画書に記載されている評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(5年)	目標値分類			代替評価指標・ 目標値案※1	代替評価指標※2 →1列の目標値案からご 変更がある場合はご記入 ください	代替評価指標※3 →1列の目標値案からご 変更がある場合はご記入 ください	計画書に記載されている 評価指標	【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(1年)	目標値分類			代替評価指標・ 目標値案※1	代替評価指標※2 →Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご記 入ください	代替評価指標※3 →Q列の目標値(案)から ご変更がある場合はご記 入ください					
						定量	定性	分類不可						定量	定性	分類不可								
千葉県柏市	柏ITS情報センターの設立	59	環境	二酸化炭素排出量	5万t-CO2	○												情報センター設立フェーズでの目標設定	24年 ITSセンター要素技術の検討 25年 仮称)ITS情報センターの設立準備 26年 仮称)ITS情報センター設立					
	トータルヘルスケアステーションの創設	60	社会	トータルヘルスケアステーション施設数	7つ	○													ケアセンター開設準備段階での目標設定	トータルヘルスケアステーション設置数	25年 1件(累計) 26年 3件(累計) 27年 5件(累計) 28年 7件(累計)			
		61	社会	トータルヘルスケアステーション施設数	3つ	○																		
		62	社会	通所リハビリ・訪問リハビリのサービス実施件数	各々平成22年度の1.5倍	○														①通所リハビリ事業所でのサービス実施数 ②訪問リハビリ事業所でのサービス実施数	①通所リハ 24年 13,930件 25年 15,670件 26年 17,410件 27年 19,150件 28年 20,890件 ②訪問リハ 24年 2,258件 25年 2,539件 26年 2,820件 27年 3,101件 28年 3,382件			
		63	社会	運動器ケア、口腔ケア、栄養ケアの実施者割合	各々50%	○														①運動器ケア実施比率 ②口腔ケア実施比率 ③栄養ケア実施比率	①運動器ケア H24年度目標35%→H28年度50% ②口腔ケア H24年度目標10%→H28年度50% ③栄養ケア H24年度目標10%→H28年度50%			
		64	社会	市民健康サポーター登録者数	100名	○														健康サポーター登録数現在0名を28年までに100名				
		65	経済	エンジェル税制活用件数(大学・研究機関発ベンチャー企業)	5件	○																		
		66	経済	個人(インフルエンサーやエンジェル)による創業支援のモデルケースの実現	TEPIによる柏市内ベンチャー企業の支援数	70者	○																	
		67	経済	アジアの大学発ベンチャーをネットワーク化する"Asian Entrepreneurship Award"の開催	アワード開催回数	5回	○																	
		68	社会	地域力ポイントプログラム加入者数	1000名	○																		
		69	社会	公民学の創造的交流を生み出し育む空間の拡充とプログラム展開	実証実験の市民モニター数	2000人	○																	
		70	社会	フィールド型研究・実証実験	フィールド型研究・実証実験	60件	○																	
		71	経済	公民学連携まちづくりセンター・ネットワークの構築と柏の葉モデルの世界展開	ネットワーク参加機関数	15機関	○																	
		72	経済		海外視察団体数	30団体	○																	
1. 地域エネルギーマネジメントシステムの構築・普及		73	環境	再生可能エネルギーの導入量	27MW	○																		
		74	環境	HEMS導入件数	4,000件	○																		
		75	環境	EVの大量導入	2,000台	○																		
		76	環境	MM21周辺地区の特定電気事業の検討	事業化判断、実施計画の策定		○													「特定電気事業の検討・実施などにより、減災性・エネルギーの自立性・自律性を向上する。」と大目標の低炭素・省エネルギーの関係性が不明瞭。 【変更なし】MM21周辺地区の特定電気事業の検討 事業化判断、事業可能性が認められた事業について実施計画の策定	MM21周辺地区の特定電気事業の検討 導入基礎調査	「特定電気事業の検討・実施などにより、減災性・エネルギーの自立性・自律性を向上する。」と大目標の低炭素・省エネルギーの関係性が不明瞭。 【変更なし】MM21周辺地区の特定電気事業の検討 導入基礎調査の実施	※目標値(5年、1年)について、導入基礎調査の実施および、事業化判断が目標のため、これ以上の定量化は困難	
		77	環境	導入台数(EV)	2,000台(※)	○																		
2. 電気自動車(EV)の普及・利活用		78	環境	電気式ハイブリッドバスの計画的な導入	50両	○																		
		79	環境	横浜港における温暖化対策	再検討後方針の推進		○														【変更なし】横浜港における温暖化対策 温暖化対策案の作成	【変更なし】横浜港における温暖化対策	※EV導入実施開始時(平成19年度～)からの累計。平成28年度水準は今後調整する可能性がある。	
3. 低炭素化による「選ばれる港づくり」			再生可能エネルギーの活用や公共施設へのLED照明の導入に取り組む」という方針に則り、具体的な再エネ、LEDの導入量の明示。可能であれば、CO2排出削減量の目標設定。																					
			再生可能エネルギーの活用や公共施設へのLED照明の導入に取り組む」という方針に則り、具体的な再エネ、LEDの導入量の明示。可能であれば、CO2排出削減量の目標設定。																					
4. ごみを減らして脱温暖化 ～ヨコハマ3R夢プランの推進～		80	環境	ごみ処理に伴う温室効果ガス排出量	※平成28年度当初に設定		○																	
			中期目標、長期目標から削減量が線形変化であるならば、五年後の目標値は5.75t																					
5. 下水道技術の水・環境ソリューションハブの登録・運営、公民連携による海外水ビジネス展開支援		81	環境	水・環境ソリューションハブ登録・運営	運営		○																	
			登録・運営/職員派遣累計35人、研修員受入累計554人(※は海外水道事業関係者数を具体的に示す)																					
	82	環境	上下水道技術の展開	職員派遣 累計35人 研修員受入 累計554人		○																		
			上下水道技術の展開	職員派遣 累計7人 研修員受入 累計112人		○																		



# フロー評価のための目標定量化依頼結果 (赤字:修正部分)

資料3

凡例)   
 一 記載無し   
 赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく   
 黄色 計画書内の情報から数値目標(案)を示せる   
 緑色 委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる   
 青色 評価分類について   
 「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)、各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③対応する評価指標・目標値を照合し、合致する評価値に分類   
 環境価値:低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等   
 社会的価値:健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等   
 経済的価値:安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等   
 環境未来都市計画書に記載されている目標値分析

環境未来都市計画書分析結果

環境未来都市	取組	通し 番号	価値分類	目標値(5年)																目標値(1年)																備考
				計画書に記載されている 評価指標			【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(5年)			目標値分類			代替評価指標・ 目標値案※1	代替評価指標※2 →Q列の目標値(案)から 変更がある場合はご記入 ください	代替評価指標※3 →R列の目標値(案)から 変更がある場合はご記入 ください	計画書に記載されている 評価指標			【事務局提示】 計画書に記載されている 目標値(1年)			目標値分類			代替評価指標・ 目標値案※1	代替評価指標※2 →Q列の目標値(案)から 変更がある場合はご記入 ください	代替評価指標※3 →Q列の目標値(案)から 変更がある場合はご記入 ください									
				定量	定性	分類不可	定量	定性	分類不可	定量	定性	分類不可				定量	定性	分類不可	定量	定性	分類不可															
神奈川県横浜市	6. 先進的都市インフラ技術の海外展開	83	環境	上下水道技術の展開(横浜ウォーター(株)との連携)	コンサルティング業務等数件、海外研修員受入数件、海外水道事業への関与				海外水道事業関与件数の提示	【変更なし】上下水道技術の展開(横浜ウォーター(株)との連携)	【変更なし】コンサルティング業務等数件、海外研修員受入数件、海外水道事業への関与				上下水道技術の展開(横浜ウォーター(株)との連携)	コンサルティング業務等数件、海外研修員受入数件				コンサルティング業務、海外研修員受入れ件数の提示	【変更なし】上下水道技術の展開(横浜ウォーター(株)との連携)	【変更なし】コンサルティング業務等数件、海外研修員受入数件				※目標値(5年、1年)について、既存の事業計画において「数件」との目標を設定しているため、新たに異なる目標値の設定は困難										
	7. 公民連携による新興国の課題解決支援	84	環境	国際技術協力取組件数	累計10件				国際技術協力取組件数	2件											国際技術協力取組件数	2件														
	8. 環境にやさしい水道システムの構築	85	環境	川井浄水場の再整備	工事完了・運転中				川井浄水場の再整備	施工中						川井浄水場の再整備	施工				川井浄水場の再整備	施工中														
		86	環境	再生可能エネルギー導入	206kW				再生可能エネルギー導入	0kW						再生可能エネルギー導入	0kW				再生可能エネルギー導入	0kW														
	87	環境	二酸化炭素排出抑制量	561t-CO2				二酸化炭素排出抑制量	0t-CO2						二酸化炭素排出抑制量	0t-CO2				二酸化炭素排出抑制量	0t-CO2															
	9. 下水資源の有効利用、温暖化対策	88	環境	下水汚泥燃料化事業の推進	管理運営開始				取組に即し、再生水の利用率、未利用エネルギーの利用率、再生可能エネルギー導入量に関する定量的目標設定。可能であればCO2排出削減量の目標設定。	事業契約締結						下水汚泥燃料化事業の推進	事業契約締結				取組に即し、再生水の利用率、未利用エネルギーの利用率、再生可能エネルギー導入量に関する定量的目標設定。可能であればCO2排出削減量の目標設定。	事業契約締結														
		89	環境	浅海域を利用した海づくり	浅場形成への取組・市民活動支援の推進				イベント開催回数などの目標値設定。	浅場形成への取組・市民活動支援の推進						浅海域を利用した海づくり	浅場形成への取組・市民活動支援の推進				イベント開催回数などの目標値設定。	浅場形成への取組・市民活動支援の推進														
		90	環境	高度処理化を導入した水処理施設の系列数	(21/46)系列											高度処理化を導入した水処理施設の系列数	(119/46)系列																			
	91	環境	雨水吐き室の改良	(111/143)箇所											雨水吐き室の改良	(104/143)箇所																				
	11. つながりの森構想(市民協働による円海山周辺緑地の保全)	92	環境	市民参加による構想計画の策定と実現	推進				市民参加による構想計画の策定と実現	策定						市民参加による構想計画の策定と実現	策定																			
		93	環境	エコツーリズムの推進	推進				参加企業数やイベント回数の目標値設定	検討						エコツーリズムの推進	検討				参加企業数やイベント回数の目標値設定	検討														
		94	環境	エコ森プロジェクトの推進	施設整備				環境教育プログラム開催数や参加者数の目標値設定	環境教育プログラムの実施						エコ森プロジェクトの推進	環境教育プログラムの実施				環境教育プログラム開催数や参加者数の目標値設定	環境教育プログラムの実施														
	12-1. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり	95	社会	定期的な運動をしている高齢者	62%											定期的な運動をしている高齢者	54%																			
	12-2. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり	96	社会	地域活動に参加する高齢者	50%											地域活動に参加する高齢者	42%																			
	12-3. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり	97	社会	よこはま多世代・地域交流型住宅の整備	13か所着工(1300戸)											よこはま多世代・地域交流型住宅の整備	1か所着工(1300戸)																			
	12-4. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり	98	社会	高齢化が進んでいる団地への生活支援機能の誘致	20か所整備											高齢化が進んでいる団地への生活支援機能の誘致	4か所整備																			
12-5. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり	99	社会	移動情報センター開設区数	9区											移動情報センター開設区数	3区																				
12-6. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり	100	社会	地域子育て支援拠点の充実	運営箇所数計18か所(各区1か所)											地域子育て支援拠点の充実	運営箇所数計18か所(各区1か所)																				
12-7. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり	101	社会	親子のつどいの広場の拡充	開設箇所数計54か所											親子のつどいの広場の拡充	開設箇所数計42か所																				
12-8. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり	102	社会	寄り添い型支援事業	実施箇所数14箇所											寄り添い型支援事業	実施箇所数6箇所																				
12-9. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり	103	社会	よこはま型若者自立塾	のべ利用者数17,600											よこはま型若者自立塾	のべ利用者数3,300人																				
12-10. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり	104	社会	個別ケース検討会議	800件/年											個別ケース検討会議	600件/年																				
12-11. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり	105	社会	こどもにちは赤ちゃん訪問の充実	訪問率80%											こどもにちは赤ちゃん訪問の充実	訪問率73%																				
12-12. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり	106	社会	在宅療養ネットワーク構築支援	18地域											在宅療養ネットワーク構築支援	2地域																				
13. 大都市(横浜)型の地域介護・医療連携システムの構築	107	社会	患者情報共有システム構築支援	3地域																																
	108	社会	救急搬送受入連携支援事業参加病院	8病院																																
	109	社会	横浜型モデルの構築	3地区程度																																
14. 持続可能な住宅地モデルプロジェクト	110	社会	地域にふさわしい交通サービスの実現	推進																																
	111	社会	導入地区数の明示。計画書によるとH28年度までの累計は14地区(19駅)	推進																																
	112	社会	モビリティマネジメントの実施	推進																																
15. 市民に身近な地域におけるきめ細かな交通機能の強化～地域交通サポート(住民主導による地域交通手段導入支援)～	113	社会	超小型モビリティの導入台数	50台																																
	114	社会	生活支援バスサービス	2路線																																
	115	社会	対象商店街との連携	3か所																																
16. 農的空間を活用した都市政策	116	社会	モデル事業の実施	推進																																
	117	社会	関係団体のネットワーク数、耕作放棄地の再生数、空き家・空き地の活用数、創出される雇用数などの数値目標設定。	推進																																

# フロー評価のための目標定量化依頼結果 (赤字:修正部分)

## 資料3

凡例) 一 記載無し  
 赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく  
 黄色 計画書内の情報から数値目標(案)が示せる  
 緑色 委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる  
 青色 評価分類について  
 「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)と、各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値に分類  
 環境価値:低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等  
 社会的価値:健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等  
 経済的価値:安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等  
 環境未来都市計画書に記載されている目標値分析

環境未来都市計画書分析結果

環境未来都市	取組	通し番号	価値分類	目標値(5年)										目標値(1年)										備考		
				計画書に記載されている評価指標	【事務局提示】計画書に記載されている目標値(5年)	目標値分類			代替評価指標・目標値案※1	代替評価指標※2 →Q列の目標値案からご変更がある場合はご記入ください	代替評価指標※3 →Q列の目標値案からご変更がある場合はご記入ください	計画書に記載されている評価指標	【事務局提示】計画書に記載されている目標値(1年)	目標値分類			代替評価指標・目標値案※1	代替評価指標※2 →Q列の目標値(案)からご変更がある場合はご記入ください	代替評価指標※3 →Q列の目標値(案)からご変更がある場合はご記入ください							
						定量	定性	分類不可						定量	定性	分類不可										
環境未来都市	17. 質の高い文化芸術による横浜ブランドの発揮	117	経済	「OPEN YOKOHAMA」キャンペーン	750件	○																				
		118	経済	芸術文化教育プログラムの	365校	○																				
		119	経済	小規模店舗借上げ数	新規40軒借上げ	○																				
	18. 文化芸術の創造性と地域力を生かしたまちの再生(初黄・日ノ出町)	120	経済	再開発事業の推進	事業推進		○			日ノ出町再開発ビル建設による効果を測定するための目標値設定	【変更なし】再開発事業の推進	都市機能更新(再開発区域)における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合	再開発事業の推進	事業推進		○			日ノ出町再開発ビル建設による効果を測定するための目標値設定	【変更なし】再開発事業の推進	【変更なし】事業推進					※目標値(1年)については、再開発ビル建築中の時期にあたるため、目標値を設定することが適さない。
		121	経済	芸術不動産リノベーション助成の件数	10件	○																				
		122	経済	アーティスト・クリエイターのための事務所開設等助成件	50件	○																				
	19. 歴史的建造物や倉庫、空きビル等を活用し、アーティスト・クリエイター等が創作・発表・滞在する創造界隈の形成	123	経済	地域貢献事業(芸大)の実施	140事業	○																				
		124	経済	象の鼻テラス入場者数累計	100万人	○																				
		125	経済	省電力化ライトアップ施設数累計	10か所	○																				
	20. 都心臨海部を舞台とした、創造的活動の積極的誘導による国際的な観光交流拠点の形成(ナショナルアートパーク構想の推進)	126	経済	スマートイルミネーション実施プログラム数	200プログラム	○																				
		127	経済	海外誘客数	332万人	○																				
		128	経済	国際会議開催件数(うち中・大型)	807(221)件	○																				
	21. 世界の人々が交流する国際観光・MICE都市の実現	129	経済	観光消費額	9,079億円	○																				
		130	経済	コミュニティサイクルの実施	コミュニティサイクルの本格実施		○			コミュニティサイクル導入数もしくは利用者数の目標設定	【変更なし】コミュニティサイクルの実施	【変更なし】コミュニティサイクルの本格実施	コミュニティサイクルの実施	横浜都心部にふさわしいコミュニティサイクルの具休像の整理		○			コミュニティサイクル導入数もしくは利用者数の目標設定	【変更なし】コミュニティサイクルの実施	1日あたりの平均利用回数:165回/日(平成23年(約110回/日)の1.5倍(165回/日))					※目標値(5年)については、既存の目標値から修正しない。現在、本格実施するか否かを検討している状況であり、
	22. コミュニティサイクルを活用したまちのにぎわいづくり	131	経済	エキサイトよこはま22事業	推進		○			開発事業数もしくはグローバル企業誘致数などの数値目標設定	エキサイトよこはま22事業における事業化数	11件	エキサイトよこはま22事業	推進		○			開発事業数もしくはグローバル企業誘致数などの数値目標設定	エキサイトよこはま22事業における事業化数	1件					
		132	経済	みなとみらい21地区まちづくり	推進		○			開発事業数もしくはグローバル企業誘致数などの数値目標設定	みなとみらい21地区まちづくりにおける新規開発(建物延床5,000㎡以上)	10件	みなとみらい21地区まちづくり	推進		○			開発事業数もしくはグローバル企業誘致数などの数値目標設定	みなとみらい21地区まちづくりにおける新規開発(建物延床5,000㎡以上)	5件					
	23. 高付加価値型グローバル企業の積極的誘致に向けた拠点整備	133	経済	コンテナ取扱貨物量(TEU)	約400万(27年頃)	○																				※目標値(1年)については、定量目標の設定は困難(理由)「国際コンテナ戦略港湾」として国際競争力の強化に取り組んでいるが、戦略港湾の計画自体が1年単位の目標を設定していないため
		134	経済	Face-to-Faceコミュニケーションの活用	事業化または実証実験の実施検討		○			ネットワークの構築数もしくは目標値不要?	【変更なし】Face-to-Faceコミュニケーションの活用	事業可能性が認められた事業について事業化	Face-to-Faceコミュニケーションの活用	実用化可能性の確認または活用方策の検討		○			ネットワークの構築数もしくは目標値不要?	【変更なし】Face-to-Faceコミュニケーションの活用	事業化判断					※目標値(5年、1年)について、平成24年度において事業化判断が目標のため、これ以上の定量化は困難
	24. (東北方面の経済復興支援も含めた)横浜港の国際競争力の強化	135	経済	福祉機器開発体制(プラットフォーム)構築	事業実施		○				【変更なし】福祉機器開発体制(プラットフォーム)構築	プラットフォーム参加機関数:50以上	福祉機器開発体制(プラットフォーム)構築	事業スキーム策定		○			福祉機器開発体制(プラットフォーム)構築	【変更なし】福祉機器開発体制(プラットフォーム)構築	関係機関、企業等による会合の開催(1回)					
136		経済	新規研究開発件数	145件	○																					
137		経済	環境産業振興に関するプロジェクトの実施数	1件(継続)	○																					
25. ライフサイエンス分野におけるFace-to-Faceコミュニケーションの活用	138	経済	知財活用支援件数	421件	○																					
	139	経済	技術連携コーディネート	累計20件	○																					
	140	経済	環境関連製品の展示イベントの出展社数	累計400社	○																					
26. 技術移転パートナー企業育成事業	141	経済	環境啓発イベント・講座参加者数	累計900名	○																					
	142	経済	「横浜の時間」を核とした「横浜らしい教育」	推進		○			「横浜の時間」導入回数もしくは導入学校数などの数値目標設定	環境教育実践推進校の指定校数	56校(※)	「横浜の時間」を核とした「横浜らしい教育」	推進		○			「横浜の時間」導入回数もしくは導入学校数などの数値目標設定	環境教育実践推進校の指定校数	44校					※平成26年度までの目標値。平成28年度水準は今後調整予定	
27. 脱温暖化〜成長分野を捉えた市内中小企業のイノベーション促進	143	経済	魅力ある高校教育の推進	推進		○			具体的取組みが不明。取組みとあわせて目標設定が必要。	【変更なし】魅力ある高校教育の推進	特色ある専門コースなどの設置:3校(※)	魅力ある高校教育の推進	推進		○			具体的取組みが不明。取組みとあわせて目標設定が必要。	【変更なし】魅力ある高校教育の推進	中高一貫教育校の開校:1校					※平成26年度までの目標値。平成28年度水準は今後調整予定	
	144	経済	セミナー等開催	44回(平成27年度)	○																					
	145	経済	よこはまグッドバランス賞	71事業所程度(平成27年度)	○																					
28. 横浜グリーンハaler構想	146	環境	公共交通利用者数	64,000人	○																					
	147	環境	便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合	35%	○																					
	148	環境	運輸部門からのCO2排出量	847千t-CO2	○																					
29. 横浜らしい教育による「環境未来都市『横浜』を支える人材の育成	149	環境	公共交通利用者数	64,000人	○																					
	150	環境	便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合	35%	○																					
30. 女性の自立・就労支援、女性起業家の成長支援	151	環境	運輸部門からのCO2排出量	847千t-CO2	○																					
	152	環境	公共交通利用者数	64,000人	○																					
	153	環境	便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合	35%	○																					
LRTネットワークの形成	154	環境	運輸部門からのCO2排出量	847千t-CO2	○																					
	155	環境	公共交通利用者数	64,000人	○																					
	155	環境	便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合	35%	○				平成23年度を平成17年度の実績32%と仮定し、平成37年度に45%達成を考慮すると、線形変化では平成28年度の目標は36.6%									平成23年度を平成17年度の実績32%と仮定し、平成37年度に45%達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は32.9%							線形変化による単年度の目標設定はなじまないと考えられるが、設定必須とあれば、左のようになる。	







# フロー評価のための目標定量化依頼結果 (赤字:修正部分)

## 資料3

凡例) ー 記載無し  
 赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく  
 黄色 計画書内の情報から数値目標(案)を示せる  
 緑色 委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる  
 青色 価値分類について  
 「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)、各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値に分類  
 環境価値:低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等  
 社会的価値:健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等  
 経済的価値:安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等  
 環境未来都市計画書に記載されている目標値分析

環境未来都市計画書分析結果

環境未来都市	取組	通し番号	価値分類	目標値(5年)											目標値(1年)											備考			
				計画書に記載されている評価指標	【事務局提示】計画書に記載されている目標値(5年)			目標値分類			代替評価指標・目標値案※1	代替評価指標※2 →1列の目標値案からご変更がある場合はご記入ください	代替評価指標※3 →2列の目標値案からご変更がある場合はご記入ください	計画書に記載されている評価指標	【事務局提示】計画書に記載されている目標値(1年)			目標値分類			代替評価指標・目標値案※1	代替評価指標※2 →Q列の目標値(案)からご変更がある場合はご記入ください	代替評価指標※3 →Q列の目標値(案)からご変更がある場合はご記入ください						
					計画的に達成している	計画的に達成していない	不明	定量	定性	分類不可					定量	定性	分類不可												
福岡県北九州市	【①-1-c】4) モーダルシフトの推進	203	環境	モーダルシフト推進によるCO2の削減量	42,000t-CO2	○																							
	204	環境	CO2排出削減量	6,200t-CO2/年	○																								
	【①-1-c】5) 国際RORO航路による効率的な海上輸送推進	205	経済	国際定期RORO航路就航	1便	○																							
		206	経済	国際定期フェリー航路就航	1便	○																							
	【①-1-c】6) 次世代自動車の普及	207	環境	次世代自動車の普及台数	6000台	○																							
		208	環境	二酸化炭素排出量	6,000t-CO2	○																							
	【①-1-c】7) エコドラ北九州プロジェクトの推進	209	環境	参加企業	500社	○																							
		210	環境	参加市民	50,000人	○																							
	【①-2-a】1) 実践的環境人材育成拠点の形成	211	環境	二酸化炭素排出量	7,000t-CO2	○																							
		212	経済	国際環境研修員受入数	2,200人	○																							
	【①-2-a】2) 戦略的環境国際協力の推進	213	経済	戦略的環境国際協力事業の件数	6件	○																							
		214	環境	植樹本数	335,000本	○																							
	【①-3-a】1) ①環境首都100万本植樹	215	環境	植樹本数年累計	605,000本	○																							
		216	環境	東田地区内高木植樹数	300本	○																							
	【①-3-a】1) ②「北九州市水と緑の基金」に基づく緑化助成制度	217		助成件数	50件	○																							
		218	環境	曾根干潟の生物種数の減少	0種	○																							
	【①3a】2) ①里地里山の保全や利用	219	環境	響灘ビオトープの生物種数の減少	0種	○																							
		220	環境	(仮称)ミニほたる館	供用開始	○	○																						
	【①-3-a】2) ②市西部地区(香月・黒川地区)ホテル保護活動拠点支援事業	221	環境	ホテル照明設置基数	24基	○																							
		222	環境	環境首都検定受検者	5,500人	○																							
	【①-3-b】1) 北九州環境みらい学習システム(ESD)の推進	223	環境	エコツアー参加者	20万人	○																							
		224	環境	学校団体	100校 9,000人	○																							
	【①-3-b】2) 環境修学旅行による誘客促進及び北九州ブランド化	225	環境	一般団体	25団体 2,000人	○																							
		226	環境	使用済み小型電子機器等回収量	1200t	○																							
	【①-4-a】1) 使用済み小型電子機器等からのレアメタル回収	227	環境	使用済みリチウムイオン電池のリユース・リサイクル技術及びシステムの開発	9,000t	○																							
		228		-	-	○																							
【①-4-a】3) 太陽光発電(PV)システムの汎用的なリサイクル技術の開発	229	経済	国際ビジネス案件数(累計)	15件	○																								
	230	環境	プラスチック製容器包装の発生量	50%	○																								
【①-4-a】5) 市民が一体となった3Rの推進(北九州市循環型社会形成推進基本計画の実践)	231	環境	家庭系生ごみ(厨芥類)発生量	2.5%削減	○																								
	232	環境	家庭から発生する古紙の回収量	3.1%増加	○																								
	233	環境	参加店におけるレジ袋お断り率	27%	○																								
【②-1-a】 地域連携による健康の維持・向上	234	社会	健康づくりの取組が充実してきたと感じる市民の割合	28.0%	○																								
	235	社会	地域医療の取組が充実してきたと感じる市民の割合	17.5%	○																								
【②-1-b】 救急医療体制、リハビリテーション体制の充実	236	社会	地域リハビリテーションの取組が充実してきたと感じる市民の割合	17.2%	○																								
	237	社会	地域リハビリテーションの取組が充実してきたと感じる市民の割合	17.2%	○																								
【②-1-c】 障害児者の先進的リハビリテーションの充実	238	社会	地域医療の取組が充実してきたと感じる市民の割合	17.5%	○																								
	239	社会	高齢者が自分自身の健康状態を「よい」又は「まあよい」と感じる割合	42.8%	○																								
【②-2-a】 住民主体の健康づくりの推進	240	社会	年長者研修大卒者の延べ利用者数	81,400人	○																								
	241	社会	1年間に地域活動に参加した高齢者の割合	44.5%	○																								
【②-2-b】 健康で元気な高齢者をつくる多世代交流事業	242	社会	就業したり自治会役員、ボランティア等社会貢献する高齢者の割合	22.0%	○																								
	243	社会	市民が地域における見守り、支え合いのネットワークが充実してきたと感じる割合	22.0%	○																								
【②-2-c】 地域福祉ネットワーク北九州モデルの充実・強化	244	社会	認知症サポーター養成数	40,000人	○																								
	245	社会	徘徊高齢者等SOSネットワークシステム登録者数	1,200人	○																								
【②-2-d】 障害者相談支援体制の整備と地域支援	246	社会	市民が地域における見守り、支え合いのネットワークが充実してきたと感じる割合	22.0%	○																								
	247	社会	環境学習体験校	140校	○																								
【②-3-a】 1) 環境未来都市にふさわしい人材の育成	248	社会	子どもサミット参加校	5校	○																								
	249	社会	スクールヘルパー延べ活動人数	115,000人	○																								
【②3a】 2) 地域と絆を結び、世代をつなぐ教育の																													



# フロー評価のための目標定量化依頼結果

## (赤字:修正部分)

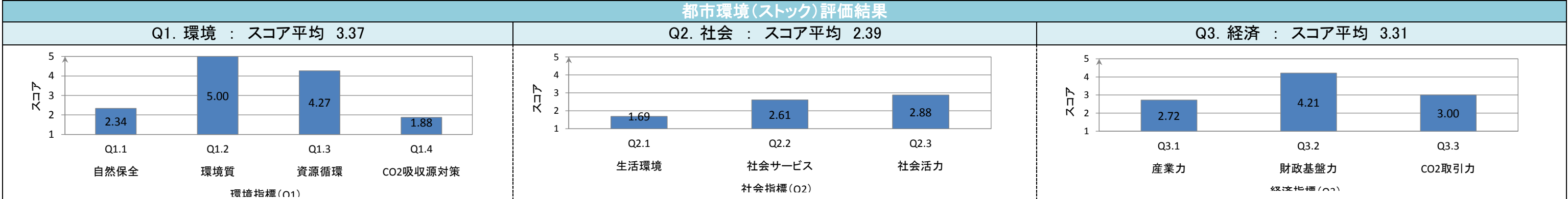
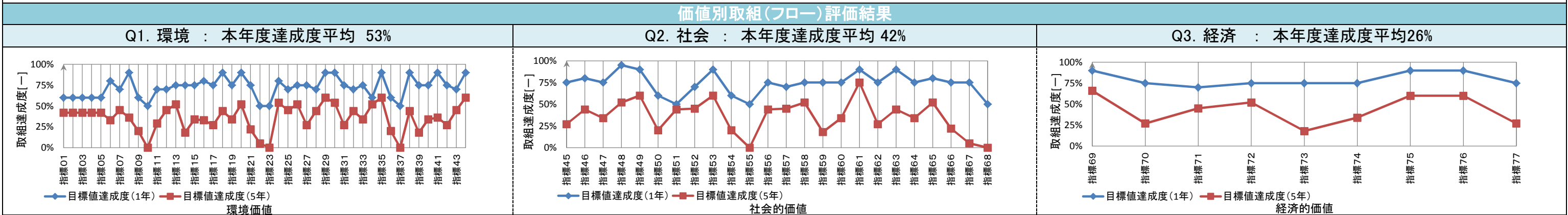
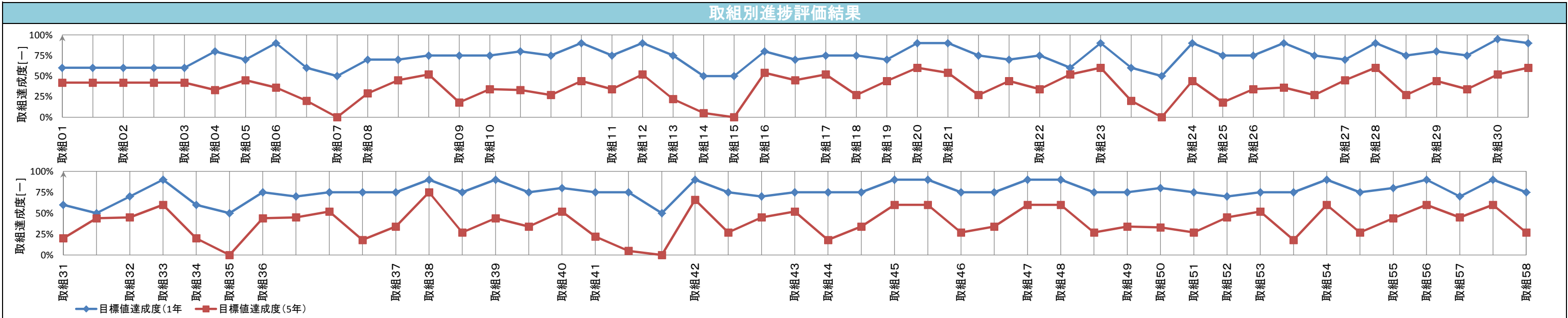
凡例)   
 ー 記載無し   
 赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく   
 黄色 計画書内の情報から数値目標(案)が示せる   
 緑色 委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる   
 青色 価値分類について   
 「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)、各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値に分類   
 環境価値:低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等   
 社会的価値:健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等   
 経済的価値:安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等   
 環境未来都市計画書に記載されている目標値分析

資料 3

環境未来都市計画書分析結果

環境未来都市	取組	通し番号	価値分類	目標値(5年)													目標値(1年)													備考			
				計画書に記載されている評価指標	【事務局提示】計画書に記載されている目標値(5年)	目標値分類			代替評価指標・目標値案※1	代替評価指標※2 →I列の目標値案からご変更がある場合はご記入ください	代替目標値※3 →J列の目標値案からご変更がある場合はご記入ください	計画書に記載されている評価指標	【事務局提示】計画書に記載されている目標値(1年)	目標値分類			代替評価指標・目標値案※1	代替評価指標※2 →Q列の目標値(案)からご変更がある場合はご記入ください	代替評価指標※3 →Q列の目標値(案)からご変更がある場合はご記入ください														
						定量	定性	分類不可						定量	定性	分類不可																	
	推進	250	社会	経済界による学校支援事業	全小学校対象	○												経済界による学校支援事業	11校	○													
	【②-3-a】3)いつまでも「健康」でいきいきと生活できる環境づくり	251	社会	食に関する体験的活動を「食育実施計画」に位置付けている学校の割合	100%	○													食に関する体験的活動を「食育実施計画」に位置付けている学校の割合	100%	○												
		252	社会	体育の授業以外で継続的な体力向上を図る取組をしている学校の割合	100%	○													体育の授業以外で継続的な体力向上を図る取組をしている学校の割合	100%	○												
	【②-3-a】4)特別な支援を必要とする子どもの教育の推進	253	社会	特別支援学級設置校数	120学級	○													特別支援学級設置校数	110学級	○												
	【②-3-b】"北九州"「元気発進！子どもプラン」の推進	254	社会	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	70%(H37)	○													子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	55.2 % ※	○											※はH23年度値	
		255	社会	エコチル調査への参加人数	2,700人(H25)	○													エコチル調査への参加人数	900人	○												
	【②-3-c】小児救急医療・周産期医療体制の充実	256	社会	子育て支援の取組が充実してきたと感じる市民の割合	22.8%	○													子育て支援の取組が充実してきたと感じる市民の割合	21.3% *	○											*は平成22年度値	
	【③-1-a】スマートコミュニティ創造事業などの成果を活用した被災地復興支援(若手県金石市)	257		-	-	-	-	目標設定無しで可?	事業の主旨から目標値設定にはなじまないため、目標設定無し										-	-	-	-	目標設定無しで可?	事業の主旨から目標値設定にはなじまないため、目標設定無し									
	【③-1-b】地域が主体となった被災者支援	258		-	-	-	-	目標設定無しで可?	本事業は、緊急的・臨時的なものであり、長期的な評価指標や目標値を設定することは、事業の趣旨にそぐわない										-	-	-	-	目標設定無しで可?	本事業は、緊急的・臨時的なものであり、長期的な評価指標や目標値を設定することは、事業の趣旨にそぐわない									
	【③-1-c】 デザスタリカバリ拠点の形成	259		データセンター-延床面積	27,000㎡	○													データセンター-延床面積	17,000㎡	○												
	【③-2-a】1)環境関連技術や行政のノウハウをパッケージ化	260	経済	グリーンシティの輸出(累計)	3都市	○													-	-	-	-	目標設定無しで可?もしくは仕組みづくりのための目標設定が必要?	【評価指標】グリーンシティの輸出(累計)	【定性的な目標値】グリーンシティの輸出を目指し、ツールとなる「北九州モデル」の構築を行う。								
		261	経済	国際ビジネス案件数(累計)	15件	○													国際ビジネス案件数(累計)	5件	○												
	【③-2-a】2)海外とのネットワークを活用したマーケティング活動(ウォータープラザ、スマートコミュニティ、エコタウン、次世代エネルギーパークなどショールームとして活用)	262	経済	グリーンシティの輸出(累計)	3都市	○													-	-	-	-	目標設定無しで可?もしくは仕組みづくりのための目標設定が必要?	【評価指標】グリーンシティの輸出(累計)	【定性的な目標値】グリーンシティの輸出を目指し、ツールとなる「北九州モデル」の構築を行う。								
		263	経済	国際ビジネス案件数(累計)	15件	○													国際ビジネス案件数(累計)	5件	○												
	【③-2-a】3)企業の環境ビジネスの海外展開支援	264	環境・経済	国際ビジネス案件数(累計)	15件	○													国際ビジネス案件数(累計)	5件	○												
	【③-2-a】4)中国・北京環境交易所との協定に基づく、温室効果ガスの二国間クレジットの仕組みづくりの拠点化	265	経済	国際ビジネス案件数(累計)	15件	○													国際ビジネス案件数(累計)	5件	○												
	【③-2-b】スマートコミュニティ創造事業の海外展開	266	経済	グリーンシティの輸出(累計)	3都市	○													-	-	-	-	目標設定無しで可?もしくは仕組みづくりのための目標設定が必要?	【評価指標】グリーンシティの輸出(累計)	【定性的な目標値】グリーンシティの輸出を目指し、ツールとなる「北九州モデル」の構築を行う。								
		267	経済	国際ビジネス案件数(累計)	15件	○													国際ビジネス案件数(累計)	5件	○												
	【③-2-c】官民連携による海外水ビジネスの展開	268	経済	技術・ノウハウのパッケージ輸出	契約獲得		○			契約獲得件数もしくは契約金額などの数値目標設定	北九州市海外水ビジネス推進協議会と連携し、ビジネスモデルの構築、調	契約獲得 ※カンボジア、ベトナム・ハノイ市、中国・大連市							技術・ノウハウのパッケージ輸出	契約獲得		○			契約獲得件数もしくは契約金額などの数値目標設定	北九州市海外水ビジネス推進協議会と連携し、ビジネスモデルの構築、調	契約獲得 ※カンボジア、ベトナム・ハノイ市、中国・大連市						

<b>福岡県北九州市</b>	人口:XXX人、世帯数:XXX世帯(平成24年3月末現在) 就業人口:XX人(平成24年3月末現在)、市内GDP:XX兆円(平成23年度) 面積:XXX万km <sup>2</sup> (うち森林面積XXX万km <sup>2</sup> )	平成23年度の取組総括



#### 推進ボードからのコメント

#### 評価・調査検討会からのコメント

## 環境未来都市 ガバナンスチェックリスト(例)

資料 4

作成日:  
 作成者(部署/氏名):  
 承認者(部署/氏名):

確認事項	チェック項目	確認根拠	確認	是正処置	
確認事項① 環境未来都市計画及び目標の策定	環境未来都市計画策定時に市民の意見を取り入れている、あるいは取り入れる場が提供されている。		✓		
	環境未来都市計画の各取組に中長期(5年後)および単年度(1年後)の目標が設定されている。		✓		
	全ての目標値は定量的に評価できる。定量的に評価できない目標値は、その進捗を計測する代替手段がある。				対応済
	全ての取組において、責任者が定められている。		✓		
確認事項② 実施体制の構築	構成員間の役割分担・責任分担が明文化された体制図が作成されている。		✓		
	部局間、事業間の連携を図るために仕組みづくり(会議運営等、各都市で具体的な内容を明記)が検討されており、かつ実行されている。		✓		
	部署異動などによる担当者変更の手順が明文化されている。		✓		
確認事項③ 都市間連携・ネットワークの有効活用	(都市名と具体的な連携内容)に関して連携をしている、もしくは今後連携を予定している。		✓		
	成功事例を他へ展開するために具体的な仕組みを構築している、もしくは今後構築を予定している。		✓		
確認事項④ 関係者の参画	全体計画の立案から、その実行、見直しの全てのフェーズにおいて関係者が参画している。			未対応	
	環境未来都市計画において各取組に参画が必要な関係者が特定されている。		✓		
確認事項⑤ 関連文書の記録・作成	文書の作成者、承認者が決まっている。また文書・記録の管理を実施する責任者が決まっている。		✓		
	作成された文書・記録の保管場所・保管期間が決まっており、関係者に周知徹底されている。		✓		
	文書や記録はウェブサイトで情報開示されている。				
確認事項⑥ 取組状況の定期的な確認並びに問題の是正および予防	計画の中で、定期的(具体的な回数、2回/年など)に「取組評価」の自主評価が明文化され、かつ実行している。		✓		
	定期的(具体的な回数、2回/年など)な自主評価の結果、目標の達成が難しいと判断された取組に対しては確実に是正処置を施すよう、その確認をする責任者が決められている。		✓		
	計画の中で、毎年ガバナンスチェックリストの自主評価が明文化され、かつ実行している。		✓		
確認事項⑦ 代表者による全体の評価と見直し	代表者による全体評価のプロセスが構築され、かつ実行している。		✓		
	代表者による全体評価において評価すべき項目が決められている。		✓		
	前回の代表者による全体評価での指示事項は全て実行されている。		✓		

**是正処置への対応の詳細****代表者による確認****推進ボードによる確認****評価・調査検討会による確認**



# 資料 4

■環境未来都市評価の基本的な考え方  
 「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめにおいて、『目標の達成状況を評価するためには、3つの価値創造を視点に入れた総合的な評価手法が必要である。現時点においては統一された評価手法が確立されていないことから、既存の評価手法を活用しながら新たな総合的な評価手法を確立することとする。』とされている。  
 また、『環境未来都市』構想の一連の流れという項目の中で、『各「環境未来都市」の取組の進捗状況を管理するため、定期的に、3つの価値の創造を始めとする成果の達成状況を、今後新たに確立される総合的な評価手法に基づいて定量的に簡易に評価するものとする。』とされていることから、3つの価値(環境・社会・経済)の視点を入れた総合的な評価手法を既存の評価手法を参考にしつつ、確立していく。

## ①取組(フロー)評価結果シートへの入力例

環境未来都市計画書に記載されている取組の評価指標と、その目標値達成度を取組(フロー)評価結果シートへ入力してください。(赤枠のみ入力対象とします)

取組内容詳細個票

1 取組名: 林業システム基盤型森林資源管理システムの開発

2 対応する目標: 森林計画の推進

3 対応する評価指標: 評価指標-1: 木材供給量  
 評価指標-2: 林業-林産物生産額  
 評価指標-3: 林業-林産物産出額  
 評価指標-4: 森林整備に資する木材生産量

4 上記評価指標に対する取組の目標

5 取組内容: 下川町に存在する豊富な森林資源から大規模に収益を創出する森林計画推進の推進のため、林業経営における一連のコスト削減が必要となる。このため、林業システムの導入として、①森林資源管理システムの開発を行う。以下に具体的な取組を記述する。  
 ・下川町森林計画4000haを評価対象とし、1000haを「林業システム化」(1000ha)の範囲として、②コスト削減を推進する。  
 ・林業システム導入後、経営の刷新を行う。同時に「地域振興プラットフォーム」を構築し、地域振興策を推進する。  
 ・森林整備に資する木材生産量の確保を推進する。  
 ・GISシステム化したデータを活用し、将来の林業事業との連携を視野に森林資源管理、森林経営計画策定や経営戦略策定等に活用する。

6 地域: 下川町

7 実施(予定): 下川町、下川町森林組合、上川北森林組合、東大、北海道大学、独立行政法人森林総合研究所、町民研究機構、町民企業

8 事業費: 事業費: 845万円  
 平成24年度: 422万円  
 平成25年度: 423万円

9 活用する情報の種類: ①森林資源管理システム(内閣府)(平成23年度)  
 ②中長期的な森林計画(林野庁) 補助金  
 ③森林計画推進補助金(林野庁) 補助金

10 地域: 下川町

11 スケジュール: 23年度: 調査対象地の特定、解明項目、システム化項目の整備  
 24年度: 調査対象地の特定、解明項目の整備(25,000ha)、資源管理、成果を活用したGISシステムの構築  
 25年度: 地域内林業事業等への資源管理情報提供(システム化)  
 26年度: 地域内森林資源管理等の情報利用システム化を目指す。林業事業との情報利用システム化を目指す  
 27年度: システム運用  
 28年度以降: システム運用

12 評価の観点: ①森林システム基盤型森林資源管理システムの導入による、一連のコスト削減を促す。  
 ②森林システム導入による、森林整備に資する木材生産量の確保を促す。  
 ③森林システム導入による、GISシステム化したデータを林業事業との連携に活用することにより、林業システムの革新を促す。

都市名	指標分類	指標番号	評価指標	目標値達成度 2012年度	達成率の%	ランク分類
環境指標(Q1)	環境指標(Q1)	指標01	XXXXXXXXXX	60%	75%	A
		指標02	XXXXXXXXXX	60%	75%	A
		指標03	XXXXXXXXXX	60%	75%	A
		指標04	XXXXXXXXXX	60%	75%	A
		指標05	XXXXXXXXXX	60%	75%	A
		指標06	XXXXXXXXXX	60%	75%	A
		指標07	XXXXXXXXXX	45%	50%	B
		指標08	XXXXXXXXXX	60%	75%	A
		指標09	XXXXXXXXXX	20%	25%	D
		指標10	XXXXXXXXXX	0%	0%	D
		指標11	XXXXXXXXXX	100%	100%	S
社会指標(Q2)	社会指標(Q2)	指標12	XXXXXXXXXX	52%	75%	D
		指標13	XXXXXXXXXX	18%	25%	D
		指標14	XXXXXXXXXX	34%	50%	B
		指標15	XXXXXXXXXX	75%	75%	A
		指標16	XXXXXXXXXX	27%	50%	B
		指標17	XXXXXXXXXX	44%	50%	B
		経済指標(Q3)	経済指標(Q3)	指標18	XXXXXXXXXX	52%
指標19	XXXXXXXXXX			22%	25%	D
指標20	XXXXXXXXXX			5%	25%	D

都市名をご入力ください。

1. A5セルに都市名を入力してください。

2. B列の指標分類に対応するよう、D列に環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票に記載されている「③対応する評価指標・目標値」の評価指標を入力してください。  
 記載例) 評価指標: CO2排出量削減→環境指標(Q1)に該当

3. 評価指標に設定された数値目標(5年)の達成度をE列に入力してください。  
 記載例) 5年以内にCO2を10%削減する目標値→進捗が2%削減の場合、達成度に20%を入力

※評価指標数によって、適宜行を追加・削除してください。

## ②都市環境(ストック)評価結果への入力例

CASBEE都市(環境未来都市評価版)の各スコアを都市環境(ストック)評価結果シートへ入力してください。(赤枠のみ入力対象とします)

CASBEE 都市 (環境未来都市評価版) | 評価結果 |

1 評価対象の基礎情報: 下川町

2 都市環境(ストック)の評価結果(現状→将来): 現状: 4.8 (将来: 5.9) → 1.1

3 評価の内訳(現状→将来): Q1: 環境 4.8, Q2: 社会 3.15, Q3: 経済 2.47

都市名	指標分類	指標項目	No	スコア		
環境品質・活動度Q	環境品質・活動度Q	自然保全	Q1.1	4.70		
		環境質	Q1.2	3.00		
		資源循環	Q1.3	4.55		
		CO2取込削減対策	Q1.4	4.94		
		社会指標(Q2)	社会指標(Q2)	生活環境	Q2.1	4.21
				社会サービス	Q2.2	3.09
				社会活力	Q2.3	2.16
				少子高齢化対策	Q2.4	3.02
		経済指標(Q3)	経済指標(Q3)	産業力	Q3.1	1.97
				財政差益力	Q3.2	2.44
				CO2取込力	Q3.3	3.00
環境負荷L	環境負荷L	L1エネルギー-起源CO2排出量	L1.1			
		L2非エネルギー-起源CO2排出量	L2.1			

都市名をご入力ください。

1. A6セルに都市名を入力してください。

2. F5セルに評価年度を入力してください。  
 3. F6~F16セルに、CASBEE都市(環境未来都市評価版)評価結果のうち、「2-3 環境品質・活動度(Q)の評価の内訳(現状→将来)」の各スコアを数値で入力してください。(小数点2桁)

### ③環境未来都市評価結果シートの入力例

都市名、都市基礎情報を入力してください。

1. A4セルに都市名を入力してください。  
 2. D4セルに都市基礎情報を入力してください。  
 ※各項目に数値を入力してください。

環境未来都市評価結果シート

都市名をご入力ください。  
 人口: XXX人、世帯数: XXX世帯(平成24年3月末現在)  
 就業人口: XXX人(平成24年3月末現在)、市内GDP: XXX億円(平成23年度)  
 面積: XXX万km<sup>2</sup>(うち森林面積XXX万km<sup>2</sup>)

平成23年度の取組総括

取組(フロー)評価結果

達成率平均: Q1. 環境 64%  
 達成率平均: Q2. 社会 54%  
 達成率平均: Q3. 経済 42%

都市環境(ストック)評価結果

スコア平均: Q1. 環境 4.8  
 スコア平均: Q2. 社会 3.15  
 スコア平均: Q3. 経済 2.47

4. 各グラフは取組(フロー)評価結果シート、都市環境(ストック)評価結果シートの数値が自動反映されますので、入力しないでください。

5. 取組等の特記事項があれば入力してください。

# 取組別進捗評価結果シート

※赤枠内に都市名、取組番号、取組名、評価指標、価値、各種目標値に対する達成度をご入力ください。

# 資料 4

## 取組別進捗評価結果

都市名	取組番号	取組	指標番号	評価指標	価値分類	目標値達成 達成度(5年)	目標値達成 達成度(1年)
	取組01	【①-1-a1】総合的な地域エネルギー基本政策	指標37	地域エネルギー基本政策	環境	42%	60%
	取組02	【①-1-a2】北九州スマートコミュニティ創造成業	指標08	スマートインフラの創設	環境	42%	60%
	取組03	【①-1-a3】城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業	指標40	二酸化炭素排出量	環境	42%	60%
	取組04	【①-1-b1】①身近な公共施設(小中学校等)を活用した省エネ推進事業 (低炭素社会の普及推進事業)	指標09	ピークカット	環境	42%	60%
	取組05	【①-1-b1】②公共施設省エネ創成事業	指標40	二酸化炭素排出量	環境	33%	80%
	取組06	【①-1-b1】③道路照明・公園照明のLED化	指標36	太陽光発電設備導入量	環境	45%	70%
	取組07	【①-1-b1】④小倉都心・黒崎副都心の低炭素型まちづくり推進 【①-1-b1】⑤市民や事業者向けの再生可能エネルギー導入費用補助	指標29	照明灯のLED化数(道路)	環境	36%	90%
	取組08	【①-1-b1】⑥住宅用太陽光発電システム導入支援事業 【①-1-b1】⑦中小企業省エネ設備導入促進補助	指標28	照明灯のLED化数(公園)	環境	20%	60%
	取組09	【①-1-b2】大規模太陽光発電の導入促進	指標39	二酸化炭素削減量	環境	0%	50%
	取組10	【①-1-b3】大規模風力発電の導入促進等	指標07	システム導入量(出力)	環境	29%	70%
	取組11	【①-1-b4】①皇后崎工場基幹的設備改良事業	指標43	仮評価指標1	環境	45%	70%
	取組12	【①-1-b4】②エコフロンティアパークのグリーンジョーリズム化	指標35	太陽光発電の新規導入量	環境	52%	75%
	取組13	【①-1-b5】①グリーンイノベーション研究開発の推進	指標37	地域エネルギー基本政策	環境	34%	75%
	取組14	【①-1-b5】②関門海峡における潮流発電の実証	指標41	部品サプライヤーの立地	環境	33%	80%
	取組15	【①-1-c1】①主要な公共交通軸の高機能化(幹線バス路線)	指標26	実証研究用風車の設置	環境	27%	75%
	取組16	【①-1-c1】②主要な公共交通軸の高機能化(筑豊電気鉄道、北九州モノレール)	指標33	設備製造額	環境	44%	90%
	取組17	【①-1-c2】①自転車利用環境の向上	指標39	二酸化炭素削減量	環境	34%	75%
	取組18	【①-1-c2】②自転車利用環境の向上	指標05	グリーンジョーリズム化	環境	52%	90%
	取組19	【①-1-c3】モビリティ・マネジメントの推進	指標32	新規研究開発プロジェクト	環境	22%	75%
	取組20	【①-1-c4】モーダルシフトの推進	指標13	モデル事業の実施	環境	5%	50%
	取組21	【①-1-c5】国際RORO航路による効率的な海上輸送推進	指標40	二酸化炭素排出量	環境	0%	50%
	取組22	【①-1-c6】次世代自動車の普及	指標19	公共交通軸の高機能化によるCO2の削減量	環境	54%	80%
	取組23	【①-1-c7】エコドラ北九州プロジェクトの推進	指標57	車両バリアフリー化	社会	45%	70%
	取組24	【①-2-a1】実践的環境人材育成拠点の形成	指標40	二酸化炭素排出量	環境	52%	75%
	取組25	【①-2-a2】戦略的環境国際協力の推進	指標06	コミュニティサイクルの利用による自動車のCO2排出量削減	環境	27%	75%
	取組26	【①-3-a1】①環境首都100万本植樹	指標14	モビリティ・マネジメントの推進によるCO2排出量削減	環境	44%	90%
	取組27	【①-3-a1】②「北九州市水と緑の基金」に基づく緑化助成制度	指標12	モーダルシフト推進によるCO2の削減量	環境	60%	90%
	取組28	【①-3-a2】①里地里山の保全や利用	指標02	CO2排出削減量	環境	54%	90%
	取組29	【①-3-a2】②西部地区(香月・黒川地区)ホテル保護活動拠点支援事業	指標75	国際定期RORO航路就航	経済	27%	75%
	取組30	【①-3-b1】北九州環境みらい学習システム(ESD)の推進	指標76	国際定期フェリー航路就航	経済	44%	90%
	取組31	【①-3-b2】環境修学旅行による誘客促進及び北九州ブランド化	指標25	次世代自動車の普及台数	環境	34%	75%
	取組32	【①-4-a1】使用済み小型電子機器等からのレアメタル回収	指標40	二酸化炭素排出量	環境	52%	60%
	取組33	【①-4-a2】使用済みリチウムイオン電池のリユース・リサイクル技術及びシステムの開発	指標20	参加企業	環境	60%	90%
	取組34	【①-4-a3】太陽光発電(PV)システムの汎用的なリサイクル技術の開発	指標21	参加市民	環境	20%	60%
	取組35	【①-4-a4】北九州エコタウンの海外展開	指標74	国際環境研修員受入数	経済	44%	90%
	取組36	【①-4-a5】市民が一体となった3Rの推進 (北九州市循環型社会形成推進基本計画の実践)	指標77	戦略的環境協力事業の件数	経済	18%	75%
	取組37	【②-1-a】地域連携による健康の維持・向上	指標30	植樹本数	環境	34%	75%
	取組38	【②-1-b】救急医療体制、リハビリテーション体制の充実	指標31	植樹本数年累計	環境	36%	90%
	取組39	【②-1-c】障害児者の先進的リハビリテーションの充実	指標38	東田区内高木植樹数	環境	27%	75%
	取組40	【②-2-a】住民主体の健康づくりの推進	指標27	助成件数	環境	45%	70%
	取組41	【②-2-b】健康で元気な高齢者をつくる多世代交流事業	指標34	菅根千鶴の生物種数の減少	環境	60%	90%
	取組42	【②-2-c】地域福祉ネットワーク北九州モデルの充実・強化	指標18	豊後ビオトープの生物種数の減少	環境	27%	75%
	取組43	【②-2-d】障害者相談支援体制の整備と地域支援	指標01	(仮称)ニほたる館	環境	44%	80%
	取組44	【②-3-a】1)環境未来都市にふさわしい人材の育成	指標11	ホテル照明設置基數	環境	34%	75%
	取組45	【②-3-a】2)地域と絆を結び、世代をつなぐ教育の推進	指標17	環境官制設定受検者	環境	52%	95%
	取組46	【②-3-a】3)いつまでも「健康」でいきいきと生活できる環境づくり	指標04	エコアワー参加者	環境	60%	90%
	取組47	【②-3-a】4)特別な支援を必要とする子どもたちの教育の推進	指標70	学校団体	経済	20%	60%
	取組48	【②-3-b】“北九州”元氣発進！子どもプランの推進	指標70	一般団体	経済	44%	50%
	取組49	【②-3-c】小児救急医療・周産期医療体制の充実	指標24	使用済み小型電子機器等回収量	環境	45%	70%
	取組50	【③-1-a】スマートコミュニティ創成事業などの成果を活用した被災地復興支援(岩手県釜石市)	指標23	使用済みリチウムイオン電池の回収量	環境	60%	90%
	取組51	【③-1-b】地域が主体となった被災者支援	指標44	仮評価指標3	環境	20%	60%
	取組52	【③-1-c】デザスタリカバリー拠点の形成	指標73	国際ビジネス案件数(累計)	経済	0%	50%
	取組53	【③-2-a】1)環境関連技術や行政のノウハウをパッケージ化	指標10	プラスチック製容器包装の分別協力率	環境	44%	75%
	取組54	【③-2-a】2)海外とのネットワークを活用したマーケティング活動(ウオータープラザ、スマートコミュニティ、エコタウン、次世代エネルギーパークなど)	指標16	家庭系生ごみ(厨芥類)発生量	環境	45%	70%
	取組55	【③-2-a】3)企業の環境ビジネスの海外展開支援	指標15	家庭から発生する古紙の回収量	環境	52%	75%
	取組56	【③-2-a】4)中国・北東環境交易所との協定に基づく、温室効果ガスの二国間クレジットの仕組みづくりの拠点化	指標22	参加店におけるレジ袋お断り率	環境	18%	75%
	取組57	【③-2-b】スマートコミュニティ創成事業の海外展開	指標51	健康づくりの取組が充実してきたと感じる市民の割合	社会	34%	75%
	取組58	【③-2-c】官民連携による海外水ビジネスの展開	指標62	地域医療の取組が充実してきたと感じる市民の割合	社会	75%	90%
			指標61	地域リハビリテーションの取組が充実してきたと感じる市民の割合	社会	27%	75%
			指標61	地域リハビリテーションの取組が充実してきたと感じる市民の割合	社会	44%	90%
			指標62	地域医療の取組が充実してきたと感じる市民の割合	社会	34%	75%
			指標52	高齢者が自分自身の健康状態を「よい」又は「まあよい」と感じる割合	社会	52%	80%
			指標65	年長者研修大学校の延べ利用者数	社会	22%	75%
			指標45	1年間に地域活動に参加した高齢者の割合	社会	5%	75%
			指標58	就業したり自治会役員、ボランティア等社会貢献する高齢者の割合	社会	0%	50%
			指標56	市民が地域における見守り、支え合いのネットワークが充実してきたと感じる割合	社会	66%	90%
			指標64	認知症サポーター養成数	社会	27%	75%
			指標66	徘徊高齢者等SOSネットワーク登録者数	社会	45%	70%
			指標56	市民が地域における見守り、支え合いのネットワークが充実してきたと感じる割合	社会	52%	75%
			指標49	環境学習体験校	社会	18%	75%
			指標53	子どもサミット参加校	社会	34%	75%
			指標47	スクールヘルパー延べ活動人数	社会	60%	90%
			指標50	食に関する体験的活動を「食育実施計画」に位置付けている学校の割合	社会	60%	90%
			指標59	体育の授業以外で継続的な体力向上を図る取組をしている学校の割合	社会	27%	75%
			指標60	特別支援学級設置校数	社会	34%	75%
			指標63	子育てが地域の人を支えられていると感じる人の割合	社会	60%	90%
			指標48	子育て支援への参加人数	社会	27%	75%
			指標69	子育て支援の取組が充実してきたと感じる市民の割合	社会	34%	75%
			指標73	仮評価指標4	社会	33%	80%
			指標68	仮評価指標5	社会	27%	75%
			指標48	データセンター延床面積	社会	45%	70%
			指標69	グリーンシティの輸出(累計)	経済	52%	75%
			指標73	国際ビジネス案件数(累計)	経済	18%	75%
			指標69	グリーンシティの輸出(累計)	経済	60%	90%
			指標73	国際ビジネス案件数(累計)	経済	27%	75%
			指標73	国際ビジネス案件数(累計)	経済	44%	80%
			指標73	国際ビジネス案件数(累計)	経済	60%	90%
			指標69	グリーンシティの輸出(累計)	経済	45%	70%
			指標73	国際ビジネス案件数(累計)	経済	60%	90%
			指標72	技術・ノウハウのパッケージ輸出	経済	27%	75%



# 価値別取組(フロー)評価結果シート

※赤枠内に都市名、指標番号、指標目標、各種目標値に対する達成度をご入力ください。

## 資料 4

### 価値別取組(フロー)評価結果

都市名	指標番号	価値分類	評価目標	取組番号	目標達成度(5年)	目標達成度(1年)
	指標01	環境	(仮称)ミニほたる館	取組29	42%	60%
	指標02	環境	CO2排出削減量	取組21	42%	60%
	指標03	環境	エコスクールモデル事業の実施校数	取組04	42%	60%
	指標04	環境	エコツアー参加者	取組30	42%	60%
	指標05	環境	グリーンジョーラム化	取組12	42%	60%
	指標06	環境	コミュニティサイクルの利用による自動車のCO2排出量削減	取組18	33%	80%
	指標07	環境	システム導入量(出力)	取組08	45%	70%
	指標08	環境	スマートインダストリの創造	取組01	36%	90%
	指標09	環境	ピークカット	取組02	20%	60%
	指標10	環境	プラスチック製容器包装の分別協力率	取組36	0%	50%
	指標11	環境	ホテル照明設置基数	取組29	29%	70%
	指標12	環境	モーターソフト推進によるCO2の削減量	取組20	45%	70%
	指標13	環境	モデル事業の実施	取組14	52%	75%
	指標14	環境	モビリティ・マネジメントの推進によるCO2排出量削減	取組19	18%	75%
	指標15	環境	家庭から発生する古紙の回収量	取組36	34%	75%
	指標16	環境	家庭系生ごみ(厨芥類)発生量	取組36	33%	80%
	指標17	環境	環境首都検定受検者	取組30	27%	75%
	指標18	環境	響灘ピオトープの生物種数の減少	取組28	44%	90%
	指標19	環境	公共交通軸の高機能化によるCO2の削減量	取組16	34%	75%
	指標20	環境	参加企業	取組23	52%	90%
	指標21	環境	参加市民	取組23	22%	75%
	指標22	環境	参加店におけるレジ袋お断り率	取組36	5%	50%
	指標23	環境	使用済みリチウムイオン電池の回収量	取組33	0%	50%
	指標24	環境	使用済み小型電子機器等回収量	取組32	54%	80%
	指標25	環境	次世代自動車普及台数	取組22	45%	70%
	指標26	環境	実証研究用風車の設置	取組10	52%	75%
	指標27	環境	助成件数	取組27	27%	75%
	指標28	環境	照明灯のLED化数(公園)	取組06	44%	70%
	指標29	環境	照明灯のLED化数(道路)	取組06	60%	90%
	指標30	環境	植樹本数	取組26	54%	90%
	指標31	環境	植樹本数年累計	取組26	27%	75%
	指標32	環境	新規研究開発プロジェクト	取組13	44%	70%
	指標33	環境	設備製造額	取組10	34%	75%
	指標34	環境	菅根干潟の生物種数の減少	取組28	52%	60%
	指標35	環境	太陽光発電の新規導入量	取組09	60%	90%
	指標36	環境	太陽光発電設備導入量	取組05	20%	60%
	指標37	環境	地域エネルギー基本政策	取組01	0%	50%
	指標38	環境	東田区内高木植樹数	取組10	44%	90%
	指標39	環境	二酸化炭素削減量	取組07	18%	75%
	指標40	環境	二酸化炭素排出量	取組02		
	指標41	環境	部品サプライヤーの立地	取組03		
	指標42	環境	仮評価指標1	取組15	34%	75%
	指標43	環境	仮評価指標2	取組17		
	指標44	環境	仮評価指標3	取組22		
	指標45	社会	1年間に地域活動に参加した高齢者の割合	取組23		
	指標46	社会	エコチル調査への参加人数	取組10	36%	90%
	指標47	社会	スクールヘルパー延べ活動人数	取組08	27%	75%
	指標48	社会	テータセンター延床面積	取組08	45%	70%
	指標49	社会	環境学習体験校	取組34	60%	90%
	指標50	社会	経済界による学校支援事業	取組41	27%	75%
	指標51	社会	健康づくりの取組が充実してきたと感じる市民の割合	取組48	44%	80%
	指標52	社会	高齢者が自分自身の健康状態を「よい」又は「まあよい」と感じる割合	取組45	34%	75%
	指標53	社会	子どもサミット参加校	取組52	52%	95%
	指標54	社会	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	取組44	60%	90%
	指標55	社会	子育て支援の取組が充実してきたと感じる市民の割合	取組48	20%	60%
	指標56	社会	市民が地域における見守り、支え合いのネットワークが充実してきたと感じる割合	取組49	0%	50%
	指標57	社会	車両バリアフリー化	取組43	44%	75%
	指標58	社会	就業したり自治会役員、ボランティア等社会貢献する高齢者の割合	取組42	44%	70%
	指標59	社会	食に関する体験的活動を「食育実施計画」に位置付けている学校の割合	取組41	52%	75%
	指標60	社会	体育の授業以外で継続的な体力向上を図る取組をしている学校の割合	取組46	18%	75%
	指標61	社会	地域リハビリテーションの取組が充実してきたと感じる市民の割合	取組46	34%	75%
	指標62	社会	地域医療の取組が充実してきたと感じる市民の割合	取組38	75%	90%
	指標63	社会	特別支援学級設置校数	取組39	27%	75%
	指標64	社会	認知症サポーター養成数	取組39	44%	90%
	指標65	社会	年長者研修大学の延べ利用者数	取組42	34%	75%
	指標66	社会	徘徊高齢者等SOSネットワークシステム登録者数	取組41	52%	80%
	指標67	社会	仮評価指標4	取組42	22%	75%
	指標68	社会	仮評価指標5	取組50	5%	75%
	指標69	経済	グリーンシティの輸出(累計)	取組51	0%	50%
	指標70	経済	一般団体	取組53	66%	90%
	指標71	経済	学校団体	取組54		
	指標72	経済	技術・ノウハウのハッケージ輸出	取組57	27%	75%
				取組31	45%	70%
				取組58	52%	75%

福岡県北九州市

## 都市環境(ストック)評価結果シート

資料 4

※赤枠内に都市名、該当年度、各指標の評価結果をご入力ください。

都市名	CASBEE都市(環境未来都市評価版)				
	指標分類	指標項目		スコア	
		項目名	No	2012年度	
都市名をご入力ください。	環境品質・活動度Q	環境指標(Q1)	自然保全	Q1.1	2.34
			環境質	Q1.2	5.00
			資源循環	Q1.3	4.27
			CO2吸収源対策	Q1.4	1.88
		社会指標(Q2)	生活環境	Q2.1	1.69
			社会サービス	Q2.2	2.61
			社会活力	Q2.3	2.88
		経済指標(Q3)	産業力	Q3.1	2.72
			財政基盤力	Q3.2	4.21
			CO2取引力	Q3.3	3.00
	環境負荷L	L1エネルギー起源CO2排出量	産業部門	L1.1	
			民生家庭部門	L1.2	
			民生業務部門	L1.3	
運輸部門			L1.4		
L2非エネルギー起源CO2排出量		廃棄物分野	L2.1		



## 1. ガバナンスチェックリストとは

「環境未来都市」構想において、選定された各都市には、①実行性(実効ある取組を継続的に実施することができる実施主体であること)、②プロジェクトマネジメントの着実な実施(環境未来都市全体の経営的なマネジメントと各プロジェクトの進捗管理的なマネジメントを共に実施できること)、③都市間連携・ネットワークの有効活用(国内外の都市間連携・ネットワークを有効に活用し、自らの取組の更なる高度化、創出した成功事例の普及展開の加速化を実現できる)が求められている。

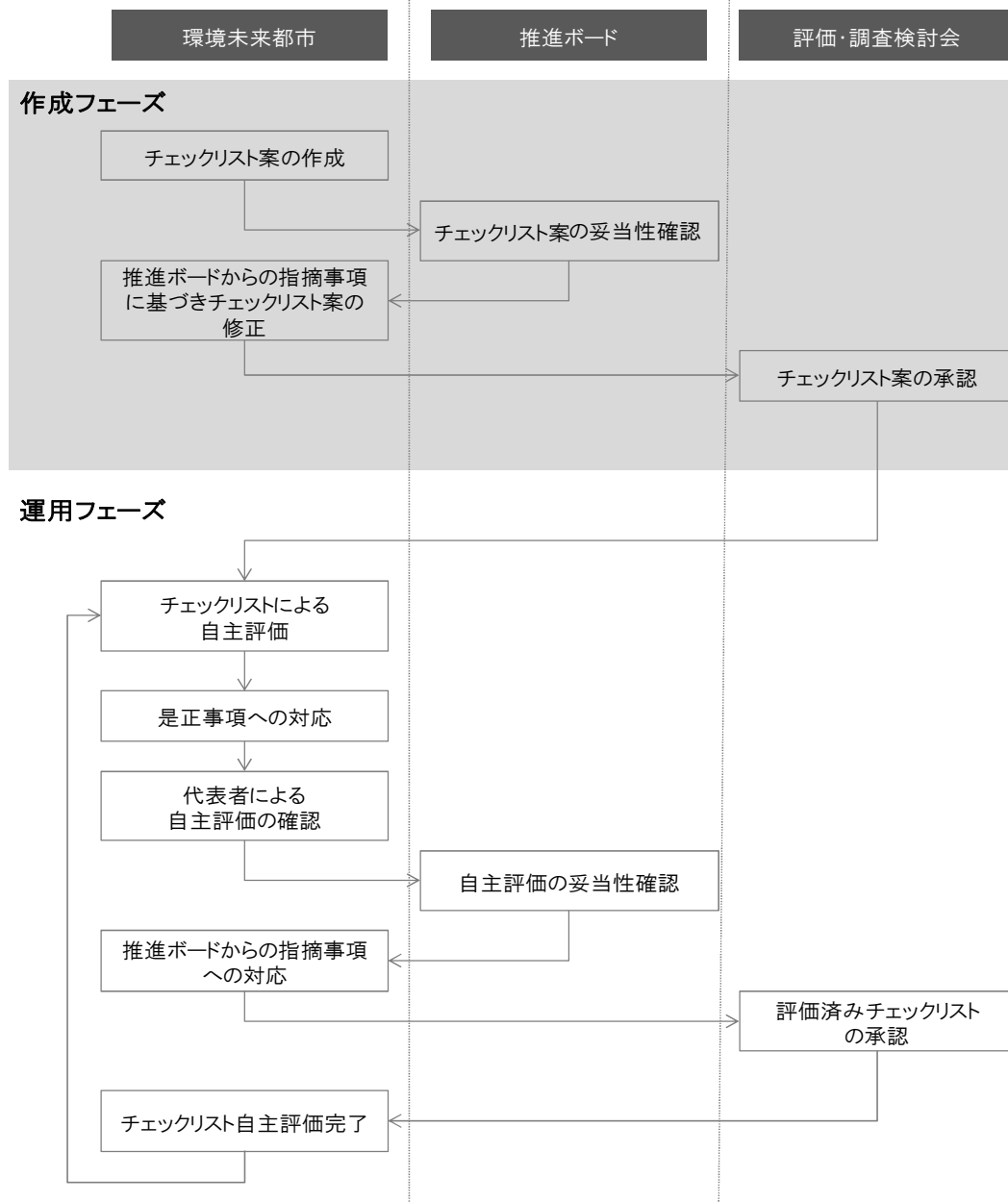
各都市が上記3点を踏まえ、環境未来都市計画を着実に遂行するためには、確固たる実施体制を構築し、計画の策定(P)、計画の実行(D)、取組状況の確認と評価(C)、全体の評価と見直し(A)のサイクルを実行することが必要となる。PDCAサイクルの着実な実行と、それによる継続的な取組の改善が図れる実施体制の構築の評価については、環境未来都市が自主的に作成するガバナンスチェックリストにより実施する。

本ガイドラインは、環境未来都市が自主的に作成するガバナンスチェックリストの作成および運用の手順を示すものである。

## 2. ガバナンスチェックリスト作成・運用の手順

環境未来都市は、以下の手順に沿ってガバナンスチェックリストを作成し運用する。運用フェーズにおいては一年に一度チェックリストによる自主評価を実施する。本ガイドラインは作成フェーズの最初にある「チェックリスト案の作成」時に参照するものである。

図1. ガバナンスチェックリスト作成・運用の流れ



### 3. ガバナンスチェックリスト作成ガイドライン

表1. チェックリストに含まれる確認事項一覧

取組のフェーズ	確認事項	
計画の策定(P)	確認事項①	環境未来都市計画及び目標の策定
計画の実施(D)	確認事項②	実施体制の構築
	確認事項③	都市間連携・ネットワークの有効活用
	確認事項④	関係者の参画
	確認事項⑤	関連文書の記録・作成
取組状況の確認・評価(C)	確認事項⑥	取組状況の定期的な確認並びに問題の是正および予防
全体の評価と見直し(A)	確認事項⑦	代表者による全体の評価と見直し

- 環境未来都市は、取組のフロー（PDCA）に合わせ、環境未来都市の推進に際し官埋へご事項、および構築すべき実施体制を規定した7つの確認事項ごとにチェック項目を設定し、ガバナンスチェックリストを作成する。
- チェック項目の内容については、自治体の規模や地域性により異なると考えられるため、チェック項目の一部（チェック項目の中で斜体でしめされている部分）は自治体ごとに設定することができる。
- 任意チェック項目については、ガバナンスチェックリストに含めるか否かはそれぞれの自治体の判断に委ねることとする。

以下の確認事項の解説で具体的に要求されることを示す。これらを踏まえてガバナンスチェックリストを作成、運用し、環境未来都市計画が着実に遂行されることを期待する。

#### 確認事項① 環境未来都市計画及び目標の策定

<必須チェック項目>

- 環境未来都市計画策定時に市民の意見を取り入れている、あるいは取り入れる場が提供されている
- 環境未来都市計画の各取組に中長期(5年後)および単年度(1年後)の目標が設定されている。
- 全ての目標値は定量的に評価できる。定量的に評価できない目標値は、その進捗を計測する代替手段がある。
- 全ての取組においては責任者が定められている。

環境未来都市計画における各取組には、「何を、いつまでに、どのような手段で、誰が責任をもって行うか」を示す必要がある。

目標は、可能な限り数値化された中長期(5年後)および単年度(1年後)の目標値を設定する。但し、数値化が難しい場合は、取組の進捗管理ができるような目安、到達点の設定が必要となる。

また各取組においては、目標を達成するための具体的な手段、日程および計画の責任者を定めることが求められる。(責任者とは、以下の確認事項⑥に記載されている代表者(環境未来都市推進本部長など、環境未来都市計画における最高責任者)ではなく、取組ごとに選任されている取組責任者(プロジェクトマネージャー)を推奨する)

#### 確認事項② 実施体制の構築

<必須チェック項目>

- 構成員間の役割分担・責任分担が明文化された体制図が作成されている。
- 部局間、事業間の連携を図るために仕組みづくり(会議運営等、各都市で具体的な内容を明記)が検討されており、かつ実行されている。
- 部署異動などによる担当者変更の手順が明文化されている。

環境未来都市計画の推進においては、実効ある取組を継続的に実施することができる現実的かつ効果的な実施体制を構築する必要がある。また構成員各自の役割、責任および権限を明確に定めるとともに、部局間の縦割りによる弊害が生じない等、円滑な体制運営が実現できる仕組みをつくる必要がある。

### 確認事項③ 都市間連携・ネットワークの有効活用

#### <必須チェック項目>

- ・(都市名と具体的な連携内容)に関して連携をしている、もしくは今後連携を予定している。<sup>\*1</sup>  
※1)本項目については複数の都市、複数の連携内容をチェック項目として記載できます。国内外でより多くの連携による取組の高度化を期待する。
- ・成功事例を他へ展開するために(具体的な仕組み)を構築している、もしくは今後構築を予定している。

#### <任意チェック項目>

- ・(国内外のネットワーク)に参画しており、そこで得られた知見を自らの活動に反映している。

環境未来都市の推進においては、国内外の都市間連携やネットワークを有効に活用することで、自らの取組を更に高度化することが求められている。

また自ら創出した成功事例を他の都市へ普及・展開を図ることが期待されており、これらを実現するための仕組みづくりや活動が必要となる。

### 確認事項④ 関係者の参画

#### <必須チェック項目>

- ・全体計画の立案から、その実行、見直しの全てのフェーズにおいて関係者が参画している。
- ・環境未来都市計画において各取組に参画が必要な関係者が特定されている。

取組の推進に関係者の参画は不可欠です。また計画の立案から、その実行、見直しの全てのフェーズにおいて、必要に応じた関係者が参画することは、環境未来都市計画の実現・成功において重要な要素となる。ここでの関係者とは住民に限らず、企業、NGO/NPO、他の自治体、中央省庁など、環境未来都市計画と関係する全ての関係者が含まれる。但し、これらの全ての利害関係者を無条件に巻き込む必要がある訳ではない。環境未来都市計画の実現に向けて関与が必要な関係者を特定することが重要になる。

### 確認事項⑤ 関連文書の記録・作成

#### <必須チェック項目>

- ・文書の作成者、承認者が決まっている。また文書・記録の管理を実施する責任者が決まっている。
- ・作成された文書・記録の保管場所・保管期間が決まっており、関係者に周知徹底されている。
- ・文書や記録はウェブサイトで情報開示されている。

環境未来都市計画を推進するための情報伝達の効率化等の目的から、取組を実施するために必要な文書および取組の記録を作成、適切に管理することが求められる。環境未来都市の取組に必要な文書および記録には以下のものがある。

文書：環境未来都市計画書、実施体制図

記録：推進ボード現地支援議事録、推進ボード委員からの助言とその対応、フロー評価結果、ガバナンスチェックリスト評価結果、問題点の是正処置の結果、代表者による全体評価および見直しの結果

またこれらの文書・記録はタイムリーに情報開示し、環境未来都市の取組を住民に広く伝えるとともに、環境未来都市の取組の透明性を確保することが必要である。

### 確認事項⑥ 取組状況の定期的な確認並びに問題の是正および予防

#### <必須チェック項目>

- ・計画の中で、定期的(具体的な回数、2回/年など)に「フロー評価」の自主評価が明文化され、かつ実行している。
- ・定期的(具体的な回数、2回/年など)な自主評価の結果、目標の達成が難しいと判断された取組に対しては確実に是正処置を施すよう、その確認をする責任者が決められている。
- ・計画の中で、毎年ガバナンスチェックリストの自主評価が明文化され、かつ実行している。

環境未来都市は、環境未来都市計画における目標の達成状況、取組の実施状況、および実施体制を定期的に確認することが求められる。目標の達成状況については「フロー評価」、実施体制については「ガバナンスチェックリスト」によって評価を実施する。

また目標の達成状況の確認および評価にあたっては、年度末時点での達成を確実にするために、自らが設定した途中段階における達成状況を適切に判断することが必要となる。途中段階での判断においては、このまま取組を継続した場合、年度終了時点で目標の達成が可能かどうかを評価する。評価の結果、目標の達成が難しいと判断されたものについては、適切な是正処置を施す必要がある。

## **確認事項⑦ 代表者による全体の評価と見直し**

＜必須チェック項目＞

- ・ 代表者による全体評価のプロセスが構築され、かつ実行している。
- ・ 代表者による全体評価において評価すべき項目が決められている。
- ・ 前回の代表者による全体評価での指示事項は全て実行されている。<sup>\*2</sup>

※2) 初年度のみ本項目は評価不要です。

代表者(環境未来都市推進本部長など、環境未来都市計画における最高責任者)は、定期的に環境未来都市計画全体の取組状況の評価し、全般的な見直しを実施し、必要な指示を行う必要がある。代表者は各取組の責任者に報告を求め、目標の達成に向け取組が適切に実施されているかを、定期的(少なくとも毎年1回)に評価し、見直しを行う。見直しに必要な情報には、各取組の進捗である「フロー評価」および「ガバナンスチェックリスト」および住民などの関係者からの要望や苦情などである。

代表者は評価結果に基づき、目標や取組、実施体制について変更する必要性を判断し、変更に必要な具体的指示を関係者に行う。

見直しの結果は記録する。記録する内容としては、前回の指示への取組結果、今回の評価結果および指示内容等が考えられる。